

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	343	教育委員会活動事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		昭和31(1956)年10月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	・教育委員会議の開催 定例会（毎月1回） 臨時会（必要に応じて委員長 が招集） ・教育委員県外研修 教育活動に関する先進事例を 研修する。 「SDGsの取り組み：4」		教育委員会は、「学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱い及び教育職員の身分取扱いに関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する」（自治法第180条の8）ために設置された行政委員会であり、合議制の執行機関である。								
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		毎月1回の定例会の開催と年2の臨時会を開催した。また、教育委員により教育施設の視察を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	教育行政の組織及び運営に関する法律により設置、運営が義務付けられている。				名称		単位				
			①	教育委員会会議の開催回数	回						
		②	研修会参加回数	回							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
教育長・教育委員 教育委員会議への付議案件				名称		単位					
		①	教育長及び教育委員の数	人							
		②	教育委員会議への付議案件数	件							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
教育行政に関する知識の向上を図る 教育行政に関し有意義で効率的な審議により方針決定される				名称		単位					
		①	有意義と感じる教育委員数	人							
		②	議案件数	件							
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる				名称		単位					
		①	教育振興基本計画の施策事業達成率	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	14	14	14	14	14	14	14			
	② 回	0	1	0	1	1	1	1			
(2)の 対象指標	① 人	5	5	5	5	5	5	5			
	② 件	35	40	43	40	40	40	40			
(3)の 成果指標	① 人	4	4	4	4	4	4	4			
	② 件	28	30	26	30	30	30	30			
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,824	3,799	2,799	4,013	3,205	3,205	3,205			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,824	3,799	2,799	4,013	3,205	3,205	3,205		
人件費B	千円	3,180.6	3,180.6	3,180.6	3,180.6	3,180.6	3,180.6	3,180.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	855×1	855×1	855×1	855×1	855×1	855×1	855×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	112	112	112	112	112	112	112			
トータルコストA+B+C	千円	6,116.6	7,091.6	6,091.6	7,305.6	6,497.6	6,497.6	6,497.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	1,223.3	1,418.3	1,218.3	1,461.1	1,299.5	1,299.5	1,299.5			
	② 千円/件	174.8	177.3	141.7	182.6	162.4	162.4	162.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)											

事務事業名	No.	343	教育委員会活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により市にとって必須の事業である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令に規定されており、見直しの余地はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	同上
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今以上に教育委員の研修会に参加いただくことになるが、委員に時間を強いることと費用対効果をよく検討する必要がある。	
	目的達成状況	内容	法律に基づき適正に運営されている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法令に基づき市が実施すべきである	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法令により設置が厳格に規定されているため、その余地はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	同上	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	毎月1回の定例会の開催と年2の臨時会を開催した。また、教育委員により教育施設の視察を実施した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教育の機会均等、教育水準の維持向上及び振興を今後も図っていく。 平成27(2015)年4月1日から教育委員会制度が変更され、首長が主催する「総合教育会議」を設置・開催することになった。また、教育に関する大綱を定めることが義務化された。 あわせて、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」職が設置され、本市では、平成28(2016)年10月1日から新制度に移行している。	
	コストの方向性	↓ 減少			
成果の方向性	→ 維持				

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	388	みよし市教育振興基本計画推進事業												
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち												
			施策		心豊かな子どもを育てよう												
			基本事業		小中学校教育												
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏										
	この事務事業の開始時期		平成15(2003)年9月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		教育基本法														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	(1)教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。 (2)教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る。 【SDGs取り組み状況：4】					「学ぶ楽しさで、人と人とをつなぐ」という基本理念のもと、以下の三本の柱に沿って、「生涯にわたって自らを磨き続け、仲間と共に「ふるさとみよし」を築き、より良い次代を創り出す人」を育てる必要がある。 I 次代を担う子どもをみんなで大切に育てる II 生涯にわたって学び続ける市民を応援する III 「ふるさとみよし」を創る市民を育てる											
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・みよし市教育振興基本計画推進委員会を2回開催した。 計画の進捗状況や効果を検証し、着実な教育施策を進めていくための意見・提言を提出していただいた。 ・後期教育振興基本計画策定を行った。													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	事業に対する要求が多様化している。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>教育振興基本計画の制定事業数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育振興基本計画推進委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	教育振興基本計画の制定事業数	本	②	教育振興基本計画推進委員会開催数	回
	名称		単位														
①	教育振興基本計画の制定事業数	本															
②	教育振興基本計画推進委員会開催数	回															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）												
施策事業の実施数 みよし市教育振興基本計画推進委員会委員					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>実施した施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育振興基本計画推進委員会委員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	実施した施策事業の数	事業	②	教育振興基本計画推進委員会委員数	人
名称		単位															
①	実施した施策事業の数	事業															
②	教育振興基本計画推進委員会委員数	人															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）												
計画的・効率的な施策事業の推進 提案・提言が多く出る委員会の開催					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>達成できた施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>推進委員会での提案・提言数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	達成できた施策事業の数	事業	②	推進委員会での提案・提言数	件
名称		単位															
①	達成できた施策事業の数	事業															
②	推進委員会での提案・提言数	件															
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
社会と次代を担う自立した人材を育成する。					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>教育振興基本計画の施策事業の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%	②		
名称		単位															
①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値								
(1)の 活動指標	①	本	257	304	304	304	304	304	304								
	②	回	3	2	2	2	2	4	2								
(2)の 対象指標	①	事業	257	304	304	304	304	304	304								
	②	人	17	16	16	16	16	17	16								
(3)の 成果指標	①	事業	135	165	171	212	243	273	304								
	②	件	75	50	50	50	50	50	50								
(4)の結果の 成果指標	①	%	53	63	56	70	80	90	100								
	②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02					
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,083	154	112	553	154	893	476								
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0								
	その他		千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源		千円	1,083	154	112	553	154	893	476							
人件費B		千円	2,163	2,159	2,159	2,159	2,159	2,159	2,159								
正職員従事時間×人数		時間×人	575×1	575×1	575×1	575×1	575×1	575×1	575×1								
正職員以外の人件費		千円	24	20	20	20	20	20	20								
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	3,246	2,313	2,271	2,712	2,313	3,052	2,635								
単位あたりコスト		① 千円/事業	12.6	7.6	7.5	8.9	7.6	10	8.7								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	190.9	144.6	141.9	169.5	144.6	179.5	164.7								

事務事業名	No.	388	みよし市教育振興基本計画推進事業
-------	-----	-----	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	達成事業割合は56%である。教育基本法第17条第2項に「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」旨が明記されているため、必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	10年計画の教育振興基本計画策定から5年が経過し、中間見直しをし、施策の入れ替えや新規施策の認定により施策事業数を拡大している。特に、個別の支援に関する教育や、ICT教育は、今後ますます拡充の必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市の教育振興のために行っているため、目的の見直しは行わない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	PDCAサイクルにおける達成状況を検討し、各施策の成果指標や行動目標を設定し直すことで、達成できる施策事業数を増加させる。	
	目的達成状況	内容	56%達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 民間委託できる事業ではない。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はない。また、教育基本法第17条第2項に「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」旨が明記されているため、事業の廃止はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれも可能か？）	内容	予算の内訳は、委員報酬・印刷製本費となっており、ともに削減できない。また、現状でも、最大限に非常勤職員を活用して事務を行っているため、人件費の削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	策定した計画を着実に実行していくことが求められている。	対応策	PDCAサイクルにより着実に計画を実行するため、保護者、市民等を対象にしたアンケートを実施する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教育振興基本計画推進委員会を年2回開催した。	変更追加	教育振興基本計画推進委員会を年2回開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成26(2014)・27(2015)年の2か年をかけて策定され、現在実行している本計画について、進捗状況を的確に把握するとともに、PDCAサイクルを確立するために、隔年で市民アンケートを実施する。また、令和2(2020)年度に中間見直しを行った後期プランの進捗状況や効果を検証し、改善に結びつけるため、教育振興基本計画推進委員会を開催する。保護者、市民等を対象としたアンケートを実施し、計画の進捗状況を適切に把握し、今後の教育振興計画に生かす。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	389	中小学校体育連盟事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期		平成17（2005）年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。 ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 中学生の夏季大会 西三河支部、県中小体連との連携 諸会議への参加 【SDGsの取り組み：3，4】					・中学生夏季大会（西三河大会豊田・みよし地区大会）の運営補助を行っている。 ・令和3（2021）年度から水泳講習会を開始予定であったが、中止した。 ・小中学生の教育を考える上で、体育スポーツ活動、運動部活動の重要性はますます高まっている。文部科学省による新学習指導要領にもその重要性は示されている。						
R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染対策のため、水泳大会及び陸上競技大会を中止とした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和3（2021）年度は新型コロナウイルス感染対策のため中止した水泳大会及び陸上競技大会を除いて、大会を実施できた。令和4（2022）年度も前年度と同様に大会の開催を予定している。				名称		単位				
					① 運営した大会数		回				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①小学生 ②中学生					名称		単位				
					① 小学校児童数		人				
					② 中学校生徒数		人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
・大会への参加により、体力、技術の向上を図る。 ・生涯運動に親しむ礎を作る。					名称		単位				
					① 大会に参加した児童生徒の割合		%				
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					① 体力テストの県平均以上の種目の割合		%				
					② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 回	0	3	1	1	3	3	3		
		②									
(2)の 対象指標		① 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648		
		② 人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732		
(3)の 成果指標		① %	0	60	55	55	60	60	60		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	-	80	66	80	80	80	80		
		② %	45	60	100	85	85	85	85		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	148	1,827	1,196	1,670	1,670	1,670	1,660		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	148	1,827	1,196	1,670	1,670	1,670	1,660		
人件費B		千円	2,604	2,604	2,604	2,604	2,604	2,604	2,604		
正職員従事時間×人数		時間×人	700×1	700×1	700×1	700×1	700×1	700×1	700×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	2,752	4,431	3,800	4,274	4,274	4,274	4,264		
単位あたりコスト		① 千円/人	0.7	1.2	1	1.2	1.2	1.2	1.2		
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/人	1.5	2.3	2	2.2	2.3	2.4	2.5		

事務事業名	No.	389	中小学校体育連盟事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	ここ数年の体力テストの結果では、県平均を上回った種目が半数以上あり、市内児童生徒の体力向上につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの体力低下が言われている今日において、小学生、中学生ともに体力、技術の向上は必要であり、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの体力低下が言われている今日において、大会への参加により、体力、技術の向上は必要であり、目的を見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	大会運営を豊田市、西三河、愛知県と連携して実施しているため、本市のみで変更することは難しい。	
	目的達成状況	内容	ここ数年の体力テストの結果では、県平均を上回った種目が半数以上あり、おおむね目標は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 中小学校体育連盟みよし支所に負担金を交付し、大会を運営している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	昨今の熱中症による事故防止の観点から、大会中は空調の使用が必須であり、大会運営費は上昇傾向にある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校の設置者は学校を管理し、学校の経費を負担することとなっている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	部活動外部指導者の増員や指導回数増加に伴い、学校より予算増額要望が出されている。	対応策	部活動の安全確保をはじめ、指導力の向上、部活動の効果を上げるために、現在の体制を維持しながら、今後更なる活用を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	中学生新人大会をやめ、水泳講習会を実施した。（実施予定であったが中止した。）	変更追加	引き続き水泳講習会を実施する。令和4（2022）年度以降、水泳大会を中止とした。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童生徒のスポーツ活動の推進の中で、明確な目標設定、安全の確保、及び体力の向上の観点から本事業は継続する。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	390	教育施策推進事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			基本事業		心豊かな子どもを育てよう							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		平成15（2003）年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	①「みよし市教育振興基本計画」に基づき、児童生徒の「生きる力」を育むために必要な教職員の指導力や資質の向上を図るための研究会に所属するための負担金を支払う。また、みよし市立小中学校校長会へ教員研修事業等を委託し、教員の資質向上を図る。 ②図書館システムの整備により、学校図書館利用の充実を図る。 【SDGsの取り組み状況：3，4】				三河教育研究会やみよし市教育研究会で、教職員が各分野の部会に所属し、教科・領域に関する研究発表を行っており、教職員の力量や資質向上に寄与している。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①臨時的非常勤職員（業務員・配膳員・学校図書館司書補助員）を雇用し、市内小中学校へ配置することで、学校の環境整備・給食業務・図書の貸出業務等を行った。 ②三河教育研究会等、教職員が所属している各研究会に負担金を支払った。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
	変 化 内 容	令和2（2020）年度より、臨時的非常勤職員が会計年度任用職員へ移行した。			名称		単位					
					① 業務員・配膳員雇用人数			人				
				② 学校図書館司書補助員雇用人数			人					
	対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
	市内小中学校数 市内小中学校教員				名称		単位					
				① 市内小中学校数			校					
				② 市内小中学校教員			人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
子どもへの指導法等の力量を高める。 図書の貸出業務の充実を図る。				名称		単位						
				① 研修に参加した教員の割合			%					
				② 学校図書館貸出冊数			冊					
結果（上位基本事業の意図）				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位						
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率			%					
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	人	34	30	31	32	32	32	32			
	②	人	9	8	8	8	8	8	8			
(2)の 対象指標	①	校	12	12	12	12	12	12	12			
	②	人	354	364	364	365	365	365	365			
(3)の 成果指標	①	%	-	100	100	100	100	100	100			
	②	冊	61,976	75,000	72,916	75,000	75,000	75,000	75,000			
(4)の結果の 成果指標	①	%	53	63	56	70	80	90	100			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	10,701	12,853	11,240	16,207	25,139	25,260	25,233			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	10,701	12,853	11,240	16,207	25,139	25,260	25,233		
人件費B		千円	6,403.4	6,403.4	6,403.4	6,403.4	6,403.4	6,403.4	6,403.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	270×6	270×6	270×6	270×6	270×6	270×6	270×6			
正職員以外の人件費		千円	377	377	377	377	377	377	377			
その他の費用C		千円	497	497	497	497	497	497	497			
トータルコストA+B+C		千円	17,601.4	19,753.4	18,140.4	23,107.4	32,039.4	32,160.4	32,133.4			
単位あたりコスト		① 千円/校	1,466.8	1,646.1	1,511.7	1,925.6	2,670	2,680	2,677.8			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/人	49.7	54.3	49.8	63.3	87.8	88.1	88			

事務事業名	No.	390	教育施策推進事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全教員が研修に参加している。図書の貸出冊数をほぼ横ばいの水準で維持できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	常に教員の力量向上を目指すため、また毎年度新規採用教員が配置されるため、対象の見直しは行わない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも、教職員の資質向上及び学校図書館の充実・利用促進を図るため、目的は現状維持とする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校図書館司書補助員を各校1人配置とし、1校当たりの配置時間数を引き上げることで、さらなる学校図書館の充実・利用促進を図る。	
	目的達成状況	内容	令和元（2019）年度は100%の教員が研修に参加したが、毎年度、配置される教員の異動があり、研修の内容も変化するため、引き続き100%の達成率を目指す。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校図書館システムの保守については民間業者へ委託している。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業の一部を現職教育事業に編入することは可能だが、事業効率や成果は変動しない。事業を廃止した場合、学校図書館の整備が滞り、図書館運営に支障をきたす。また、各種研究会から脱退することは、教員の指導力向上の機会を逸することとなり、児童生徒指導への影響が大きいため、事業廃止は不適當である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	各種研究会費及び学校図書館システムの維持管理費に必要な経費を計上しており、削減するのは難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教員の力量等向上により、児童生徒は、より質の高い教育を受けられるようになるが、教員自身のキャリアアップのために児童生徒の保護者へ負担を求めることは適當ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	教員の指導力や資質が以前にも増して問われるようになっている。	対応策	教員研修等の内容の充実を図る。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教員の多忙化解消や、学校と家庭・地域との連携強化等、時代の変化とともに学校が抱える諸課題に対応するための施策を進めていく。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	344	通学路表示対策事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年7月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市通学路安全のみどり線設置要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をすることにより、通学時の安全確保をする。 「SDGsの取り組み：4, 16」					平成21(2009)年度から安全のみどり線の設置を開始し、令和3(2021)年度末現在、市内に15,963mの距離を設置している。平成24(2012)年5月に通学中の児童の列に車が突っ込むというような痛ましい事故発生し、通学路の安全確保が地域、保護者からも求められている。通学路として安全な通学順路を選定し、通学路としているが、さらなる安全を確保するため、通学路の道路利用者への啓発手段として、安全のみどり線を設置することが必要である。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			通学路の交通危険箇所を点検し、通学路において他に交通安全施設がない箇所について安全のみどり線の整備を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					①	安全のみどり線設置延長		m				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
児童生徒					名称		単位					
					①	児童生徒数		人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもたちが安全で安心して通学できる					名称		単位					
					①	整備計画路線に対する設置割合		%				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名称		単位					
					①	教育振興基本計画の重点施策達成率		%				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① m	857	604	760	898	1,133	1,182	1,079			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	5,630	5,725	5,648	5,614	5,507	5,464	5,391			
		②										
(3)の 成果指標		① %	67	69	79	83	89	95	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	90	90	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,729	4,100	9,694	121,295	21,067	9,640	8,991			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	1,657	1,833	4,221	2,297	3,769	4,095	3,738		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	2,072	2,267	5,473	118,998	17,298	5,545	5,253		
人件費B		千円	0	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,729	5,495	11,089	122,690	22,462	11,035	10,386			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.7	1	2	21.9	4.1	2	1.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	344	通学路表示対策事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	通学路における児童生徒の死亡事故も発生していないことから、十分な成果が得られている	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、対象の見直しの必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	国土強靱化事業の対象となる範囲において、通学上の安全性確保について適切な事業があれば、必要となる目的を追加することは可能が、相応の市負担は必要となる。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	通学路の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムに基づき、平成24(2012)年度に実施した緊急合同点検後も、継続的に合同点検を実施するとともに、対策実施後の効果把握を行うなどのPDCAサイクルにより対策の改善・充実を図る。		
		目的達成状況	内容	設置計画路線のうち、総延長15,963m（現計画の79%）について設置済。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 国交付金を活用した事業であり、通学路に対する市の事業であるため。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業としては道路河川課の道路事業があるが、一般的な道路整備と通学路におけるこの事業とは、事業の趣旨や優先順位の考え方も異なるため、統廃合により一概に成果の向上があるとはいえない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	対策案会議の書面開催による人件費削減			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	通学路に限らず子どもが集合場所へ行くまでの道路にも安全のみどり線を引く要望が多い	対応策	関係機関と連携し、対策を講じていく。	
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・安全のみどり線の設置 ・通学路標識の取替修繕 ・防護柵の設置	変更・追加	事業内容に変更がないため	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 少し遠回りでも安全な通学路の選定の推進と、通学路標識の良好な管理、整備を行っていく。指定通学路内における交通安全施設未整備路線への安全のみどり線の設置及び、適正な管理をおこない、安全な通学路としていきたい。		
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			↑ 増加			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	392	小中学生夢の作品展事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		平成8(1996)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する。なお、作品は、小中学生全児童・生徒の作品、夢の作品展ポスター優秀作品、コロナバス市の児童・生徒の作品5,800点をこえる規模となっている。 【SDGs取り組み状況：4】					・市内全小中学校の児童生徒の作品を一堂に集めて展示する事業として、毎回8,000人近くの来場者が訪れるなど事業が定着している。 ・学校を超えて様々な人々の前で作品を発表・展示できる貴重な行事として今後も継続する必要がある。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	実行委員会において開催運営内容を計画立案し、市内小中学生の全児童生徒の図画工作・美術作品をサンアート会場で2日間（土・日）展示する。				名称		単位					
					① 展示点数			点				
					② 作品展への見学者数			人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小中学校児童生徒					名称		単位					
					① 児童生徒数			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
展示を通して、小中学生の作品作り、作品の思い出を市民に見ていただく機会をすることで児童生徒の創作意欲を向上させる。					名称		単位					
					① 創作活動の意欲向上の児童生徒の割合			%				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率			%				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 点	0	5,748	5,648	5,591	5,479	5,444	5,380			
		② 人	0	7,900	5,648	8,000	8,100	8,200	8,300			
(2)の 対象指標		① 人	5,630	5,648	5,648	5,591	5,479	5,444	5,380			
		②										
(3)の 成果指標		① %	0	72	72	74	76	78	80			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	2,056	577	2,058	2,051	2,050	2,051			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	2,056	577	2,058	2,051	2,050	2,051			
人件費B		千円	781.2	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488			
正職員従事時間×人数		時間×人	70×3	100×4	100×4	100×4	100×4	100×4	100×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	78	78	78	78	78	78			
トータルコストA+B+C		千円	781.2	3,622	2,143	3,624	3,617	3,616	3,617			
単位あたりコスト		千円/人	① 0.1	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	② 0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	392	小中学生夢の作品展事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市内全小中学校の児童生徒の作品を一堂に集めて展示する事業として市民への定着があり、学校を超えて様々な人々の前で作品を発表・展示できる貴重な行事である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内小中学校児童生徒を対象の事業であり、対象者の見直しは考えていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内小中学校児童生徒の創作意欲を向上させることを目的にしている事業のため、目的の見直しは考えていない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市内の小中学生の作品が一堂に会する貴重な展示会であり、事業を継続して行っていく。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 実行委員会において開催運営内容を計画立案し、市内小中学生の全児童生徒の 図画工作・美術作品をサンアート会場で2日間（土・日）展示した。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	学校教育課職員による展示資材の直接運搬、実行委員会他の教職員による会場設置作業を行うなどして、事業費をかけないようにした事業実施としているため、これ以上の削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する場であり、受益者負担は考えていない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市内の小中学生の作品が一堂に会する貴重な展示会として、住民から評価をいただいている。	対応策	展示資材の調達方法や設置については、教職員の負担が増加していることに対し、軽減を図るためにも変更する必要性が出てきている。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各学校での開催となった。	変更追加	実行委員会において開催運営内容を計画立案し、小中学生の全児童生徒の図画工作・美術作品をサンアート会場で2日間（土・日）展示する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容運搬、展示しやすい作品の設定や展示数材の調達方法の変更等、会場設営を外部委託するなど、教職員の負担軽減を図りながら今後も事業を継続する。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	393	児童生徒防犯対策事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期		平成18（2006）年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進する。 【SDGs 取り組み状況：4、11】				平成17(2005)年度に愛知県教育委員会の指定を受け、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組んだ。学校もスクールガードリーダーの指導の下、地域やPTAに働きかけ学校安全体制を強化する動きは活発化してきた。この活動を単年度で終わらせず、長期的に継続する必要がある。 登下校時における児童生徒の安全を脅かす事案が発生しているため、児童生徒の防犯対策を充実させていく必要がある。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		スクールガードを各学校で募集し、登下校時に子供たちとの通学の状況の見守りを行った。また、スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全について点検するとともに、スクールガードを巡回し、見守り体制の充実を図った。緊急情報伝達訓練や学校安全講習会（書面開催）を実施し、緊急事態に対応できる整備を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	子どもたちの命が奪われる痛ましい事件が相次いでいる。				名称							
					①	スクールガードリーダー人数	人					
					②	スクールガード登録人数	人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
児童生徒					名称							
					①	児童生徒数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもたちが安心して通学し、生活できる					名称							
					①	市内不審者前年度比	%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域ぐるみで子どもの安全を守る体制ができ、子どもたちが安心して生活できる環境をつくる					名称							
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	3	3	3	3	3	3	3			
		② 人	2,591	2,500	2,577	2,500	2,500	2,500	2,500			
(2)の 対象指標		① 人	5,630	5,648	5,648	5,591	5,479	5,444	5,380			
		②										
(3)の 成果指標		① %	160	90	71	90	90	90	90			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,216	2,189	2,184	1,983	2,074	2,015	2,010			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	526	0	729	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	1,690	2,189	1,455	1,983	2,074	2,015	2,010		
人件費 B		千円	2,027.4	2,027.4	2,027.4	2,027.4	2,027.4	2,027.4	2,027.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	545 × 1	545 × 1	545 × 1	545 × 1	545 × 1	545 × 1	545 × 1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	4,243.4	4,216.4	4,211.4	4,010.4	4,101.4	4,042.4	4,037.4			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	393	児童生徒防犯対策事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	子どもの安全を守る体制づくりができており、登下校時には地域の目があることが、犯罪の抑制に繋がっているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも全児童生徒に対応しているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、それを目的とした事業であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	スクールガードの登録数を維持し、活動内容の充実を図る。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 スクールガードに謝礼を支払っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	スクールガードリーダーへの謝礼支払い、身を守るための新入学児用の防犯ブザーの購入等を行っており、削減は難しく、現状維持となる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	児童生徒の安全を守ることを目的としているため、受益者負担の考えはない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	保護者・地域住民より子供の安全を守る事が重要課題と言われている。	対応策	緊急メール一斉配信システムにより、不審者情報を地域住民に配信し、今後も地域と学校との連携強化を図る必要がある。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・児童の防犯対策として、安全ブザーを配布 ・スクールガードリーダーを3名配置し、登下校時の見守り活動	変更・追加	変更なし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 緊急メール一斉配信システムにより、不審者情報を地域住民に配信し、今後も地域と学校との連携強化を図る必要がある。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	395	現職教育事業						
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
この事務事業の開始時期		10年以上以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		なし									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①教員の職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う。 ②外国人児童生徒が増加しているため、日本語指導員を配置する。また、経験の少ない教員等の指導力等を高めるため、授業・教科・特別支援のアドバイザーを派遣する。さらに、児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を図るために非常勤講師を配置する。 ③外国人児童生徒への初期の日本語指導や学校への早期適応指導のため、初期指導教室を開設している。 【SDGsの取り組み：4，10】				①教員研修等を行い、教職員の資質向上と特色ある学校づくりの支援に寄与する。 ②日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒（主にブラジル、中国、フィリピン）の市内への転入が多く、学校生活に支障をきたしている。これらの児童生徒への日本語指導について、指導員増員の必要がある。また、教職員の多忙化解消を図るため、講師の配置は今後も必要である。 ③初期指導教室（日本語教室）の初期日本語指導支援体制を今後も充実し、PRしていく必要がある。						
R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市の教育の発展を図った。また、講師を招き、各種研修会を実施した。各学校でも現職教員の研修を進めた。さらに、研究論文を募集し、優秀者を表彰した。 ②日本語指導員・アドバイザー・非常勤講師等を雇用し、各学校に配置した。 ③初期指導教室を整備し、外部委託により運営した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒（主にブラジル、中国、フィリピン）の市内への転入が増加している。				名称		単位				
					① 研修を実施した件数	件	② 講師・アドバイザー・日本語指導員人数	人			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市内小中学校教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒					名称		単位				
					① 市内小中学校教職員数	人	② 日本語指導が必要な外国人児童生徒数	人			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒に日本語を習得させる。					名称		単位				
					① 研究論文提出件数	件	② 日本語を指導した時間数	時間			
結果（上位基本事業の意図）					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%	②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	43	43	52	45	45	45	45			
	② 人	49	44	51	50	50	50	50			
(2)の 対象指標	① 人	354	364	364	365	365	365	365			
	② 人	120	118	118	118	118	118	118			
(3)の 成果指標	① 件	7	40	40	5	40	40	40			
	② 時間	1,128	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	33,272	42,869	42,257	46,935	48,503	51,460	55,212			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	2,700	0	200	2,089	2,089	2,089			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	30,572	42,869	42,057	44,846	46,414	49,371	53,123		
人件費B	千円	11,060.8	11,060.8	11,060.8	11,060.8	11,060.8	11,060.8	11,060.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8			
正職員以外の人件費	千円	377	377	377	377	377	377	377			
その他の費用C	千円	384	384	384	384	384	384	384			
トータルコストA+B+C	千円	44,716.8	54,313.8	53,701.8	58,379.8	59,947.8	62,904.8	66,656.8			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/人	126.3	149.2	147.5	159.9	164.2	172.3	182.6			
	② 千円/人	372.6	460.3	455.1	494.7	508	533.1	564.9			

様式1-2

事務事業名	No.	395	現職教育事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	日本語指導員の配置や初期指導教室の実施により、外国人児童生徒の、日本の小中学校への早期適応が実現できていると考えられる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教員の異動や職責の変動、新規採用者の配置等により、対象となる教職員や、教職員自身が受講する研修、実施する研究等は変動する。また、新たな外国人児童生徒の転入により、対象者が絶えず変化するため、対象の見直しは適当ではない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも、教職員の職責に応じ、指導力や資質のさらなる向上を図るとともに、新たに転入してくる外国人児童生徒への日本語指導や、当該児童生徒の小中学校への早期適応を図るため、目的は現状維持とする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日本語指導員を増員するなどして、日本語指導時間を拡充する。	
	目的達成状況	内容	様々な教員研修や教科研究等の実施により、教職員の資質向上に寄与した。また、日本語指導時間の増加の実現により、外国人児童生徒の日本語等指導の充実が図られている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 初期指導教室の運営を外部委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	実施できる現職教育事業には限りがあり、民間が行っている類似事業を取り入れることはできるが、統合できるものではないと考えられる。また、事業を廃止した場合、教員の指導力等の向上の機会を逸することとなる。さらに、外国人児童生徒の日本語等の指導も滞ることになり、児童生徒の学校生活への影響が大きいと、事業の廃止は不相当である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	現職教育に必要な費用を計上しており、講師謝礼等、費用削減が難しい項目が多い。また、初期指導教室運営等、外部委託も一部で実施している。配置した非常勤講師等の臨時的非常勤職員の労務管理の方法等については全庁で統一されており、事務時間の削減も難しいのが現状である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教員の指導力等向上により、児童生徒は、より質の高い教育を受けられるようになるが、教員自身のキャリアアップのために児童生徒の保護者へ負担を求めることは適当ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	日本語を全く話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており、学校での対応に苦慮している。	対応策	日本語指導員の増員、初期指導教室（日本語教室）における初期指導の拡充に努める。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	初期指導教室に加え、小学校に入学予定の児童及び保護者を対象に早期適応プログラム（プレスクール）を実施した。	変更追加	前年度同様、初期指導教室に加え、小学校に入学予定の児童及び保護者を対象に早期適応プログラム（プレスクール）を実施する。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 総合計画及び教育振興基本計画に掲げる目標の実現を図るため、教育ニーズや課題の把握に努め、適材適所に効果的な人材配置を行っていく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	396	みよし市教育センター事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		平成16(2004)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象とした、いじめ、不登校等の学校の諸課題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、学校生活において個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員の補助者の配置等を総括的に行う。 【SDGsの取組み：4】					悩みや不安を抱えていたり、発達障がい等があるなど、個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、相談に応じたり、教員の補助を行う職員が必要である。さらに問題解決のため、保護者や教員に対して、心理・医療等の専門的な相談ができる相談事業は重要である。相談件数の増加により、市内の学校を巡回し、教員への指導と相談にあたる時間の確保が難しく、専門相談員の増員が必要である。また、こうした諸問題への対応のため、教員の研修も推進する必要がある。研修の充実のためにも教育センターの整備が必要である。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			教育センターにて、①専門相談員による児童生徒及びその保護者を対象とした教育相談、②学校生活になじめない児童生徒を対象とした適応指導教室、③外国人児童生徒に対する初期日本語指導、④教職員を対象とした研修事業、⑤教育に関する各種情報資産の集約化を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	悩みや不安を抱えている児童生徒や、発達障がい等があり、個別の支援が必要な児童生徒、自身の子の発達や就学に関する教育相談を希望する保護者が増加している。				名称		単位				
					①	小中学校相談員、教員補助者人数	人				
					②	専門相談員等 延べ相談件数	件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市内の全児童生徒とその保護者 市内小中学校教職員					名称		単位				
					①	児童生徒数	人				
					②	市内小中学校教職員数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
対象者が身近な場所で相談できるため、少しでも悩みが軽減・解消される。また、個に応じた対応ができるため、学習効率を高めることができる。					名称		単位				
					①	小中学校での相談を含めた総相談件数	件				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
					②	体力テスト県平均を上回った種目の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	53	53	53	55	55	55	55			
	② 件	658	660	716	730	730	730	730			
(2)の 対象指標	① 人	5,630	5,648	5,648	5,614	5,507	5,464				
	② 人	354	355	364	365	365	365	365			
(3)の 成果指標	① 件	2,161	2,500	2,445	2,500	2,500	2,500	2,500			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	② %	-	80	66	80	80	80	80			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	15,115	14,276	13,947	15,816	17,373	18,918	18,844			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	503	1	3	1	1	1			
	一般財源	千円	14,612	14,275	13,944	15,815	17,372	18,917	18,843		
人件費B	千円	13,955	13,531.6	13,531.6	13,531.6	13,531.6	13,531.6	13,531.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	365×10	395×9	395×9	395×9	395×9	395×9	395×9			
正職員以外の人件費	千円	377	307	307	307	307	307	307			
その他の費用C	千円	703	829	279	279	279	279	279			
トータルコストA+B+C	千円	29,773	28,636.6	27,757.6	29,626.6	31,183.6	32,728.6	32,654.6			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/人	5.3	5.1	4.9	5.3	5.7	6	0			
	② 千円/人	84.1	80.7	76.3	81.2	85.4	89.7	89.5			

様式1-2

事務事業名	No.	396	みよし市教育センター事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	小中学校での相談を含めた総相談件数はほぼ同水準で推移しており、相談事業に対する需要は大きく、事業の必要性は変わっていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	日々の生活に伴い、対象者の状況は絶えず変化する。現在の対象者に対応するため、対象の見直しは行わない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも対象者の悩みや不安の軽減・解消を図り、個に応じた対応を行うため、目的は現状維持とする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	相談事業のPRを行い、広く市民に周知することで、相談件数の増加が見込まれる。ただし、相談員の人数と、対応できる時間数に限りがあるため、相談員の増員が必要となる。	
	目的達成状況	内容	相談の依頼に対しては順次予約を受け、予約を消化している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 相談活動への対応は専門相談員やスクールカウンセラーに依頼し、報償費を支払っている。教育センターの運営は直営で行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	相談事業を行っている団体等は存在する可能性があるが、学校や教育センターといった身近な場所での相談活動の継続、安定した質の確保等の観点から慎重な検討が必要である。また、事業を廃止した場合は、相談者が身近な相談場所を失うこととなるため、事業廃止は不适当である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	専門相談員及びスクールカウンセラーの報償費は、愛知県は県のスクールカウンセラーの報酬単価と同額で設定している。また会計年度任用職員の労務管理等については全庁共通であり、事務時間の削減が難しい。教育センターの運営・管理費も必要分を計上しており、削減が難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	相談者が気軽に相談できる環境を維持するため、受益者負担を求めることは適当ではない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	個別の支援を要する児童生徒が増加しているため、学校での児童生徒への現場対応の充実強化を図る必要がある。	対応策	専門相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育対応教員補助者等を増員する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	専門相談員の時間数 775時間	変更 追加	専門相談員の時間数を増 900時間
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 悩みや不安を抱えていたり、個別の支援を要したりする児童生徒が増加しているため、学校での児童生徒への現場対応の充実強化を図る必要があり、特別支援教育対応教員補助者やスクールソーシャルワーカーの増員等による学校への人的支援の充実が必要である。専門家による保護者、教員への教育相談や研修を充実させ、支援を効率よく行うため、随時、事業内容を検討する。また、教育の充実と振興を図るため、教育センターで、みよし市教育支援センター事業及び教育関係者の研修事業等を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	397	教育支援事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法、学校保健安全法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図るため、就学予定の小学校で健康診断と知能検査を行う。 本市在住の肢体不自由児が豊田市立豊田特別支援学校へ就学するため、豊田市に応分の協力金を支払う。 【SDGsの取り組み：3、4】					就学時の健康診断等は、学校教育法実施が定められていて、かなり以前から行っている。 特別な教育的支援を必要とする児童が増えている。 現在、本市在住の肢体不自由児11名が豊田特別支援学校に在籍している。そのため、学校の年間の維持管理運営費について応分の負担をしなければならない。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施した。豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払いした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特別な教育的支援を必要とする児童が増えている。				名称		単位					
					① 受診した児童数	人						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 新学齢児 豊田特別支援学校への就学を希望する市内在住児童生徒					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 児童の入学前の客観的資料を得る。 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒が、心的・身体的な負担なく学校生活を送ることができる。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境を作るとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	655	670	614	557	591	527	521			
		② 人	16	14	14	11	12	11	11			
(2)の 対象指標		① 人	655	670	614	557	591	527	521			
		② 人	16	14	14	11	12	11	12			
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	22,382	26,301	22,702	21,455	41,661	39,758	41,646			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	22,382	26,301	22,702	21,455	41,661	39,758	41,646		
人件費B		千円	2,411.4	2,409.4	2,409.4	2,409.4	2,409.4	2,409.4	2,409.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	215×3	215×3	215×3	215×3	215×3	215×3	215×3			
正職員以外の人件費		千円	12	10	10	10	10	10	10			
その他の費用C		千円	55	54	54	54	54	54	54			
トータルコストA+B+C		千円	24,848.4	28,764.4	25,165.4	23,918.4	44,124.4	42,221.4	44,109.4			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)		① 千円/人	37.9	42.9	41	42.9	74.7	80.1	84.7			
		② 千円/人	1,553	2,054.6	1,797.5	2,174.4	3,677	3,838.3	3,675.8			

事務事業名	No.	397	教育支援事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、対象の見直しは考えていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、目的の見直しは考えていない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。また、豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できているため、今後も事業を継続して行う。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施する。豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払う。類似事業がないため、統廃合はできない。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	就学時の健康診断を行うことは、学校保健安全法に規定された市の義務である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特別支援教育に係る要望、相談が増えている。	対応策	就学予定の小学校で健康診断と知能検査を実施し、就学相談会も含め、特別な教育的支援が必要な児童の把握をしていく。豊田特別支援学校協力金を豊田市に対し支払っていく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	就学予定の小学校で健康診断と知能検査を実施し、豊田特別支援学校協力金を豊田市に支払った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 豊田特別支援学校協力金については、本市単独で養護学校を配置することは困難であるため、今後も豊田市に対して協力金を支払っていく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	398	小学校保健推進事業					
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策	心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業	小中学校教育						
	主管課名		学校教育課		課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		平成15(2003)年7月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校保健安全法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。 【SDGs取り組み状況：3、4】				児童及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、健康診断を実施することによって、児童及び教職員の健康管理に努めることができる。学校保健の推進及び学校における衛生管理等保健対策の検討、学校保健活動の振興・発展を図ることを目的に、みよし市学校保健推進委員会を設置している。市内小中学校の児童生徒の結核対策のため、みよし市結核対策委員会を設置している。学校医については、児童数が500人を超えた場合、内科医・歯科医を2名配置することとなっている。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・児童の健康診断については、新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、6月30日までに実施した ・教職員の健康診断については、年度当初に計画して、6月～8月に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和4(2022)年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策をしていく必要がある。			名称		単位				
				① 児童の健康診断検査項目数	項目	② 結核対策委員会の実施回数	回			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小学校の児童 小学校の教職員				名称		単位				
				① 児童数	人	② 小学校教職員	人			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。				名称		単位				
				① 受診した児童の割合	%	② 受診した教職員の割合	%			
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、疾病の予防・早期発見ができる環境をつくる とともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位				
				① 体力テストの県平均以上の種目の割合	%	② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 項目	12	12	12	12	12	12	12		
	② 回	1	1	1	1	1	1	1		
(2)の 対象指標	① 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648		
	② 人	222	229	229	228	228	228	228		
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100		
	② %	100	100	100	100	100	100	100		
(4)の結果の 成果指標	① %	—	80	66	80	80	80	80		
	② %	45	60	100	85	85	85	85		
予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	24,575	30,610	30,622	30,661	30,070	29,502	29,400		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	78	80	19	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	24,497	30,530	30,603	30,661	30,070	29,502	29,400	
人件費 B	千円	3,069	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790		
正職員従事時間×人数	時間×人	825×1	750×1	750×1	750×1	750×1	750×1	750×1		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	95	95	95	95	95	95	95		
トータルコスト A+B+C	千円	27,739	33,495	33,507	33,546	32,955	32,387	32,285		
単位あたりコスト	① 千円/人	7.4	9	9	9.1	9.1	8.9	8.9		
	(トータルコスト/ (2) の対象指標) ② 千円/人	125	146.3	146.3	147.1	144.5	142	141.6		

事務事業名	No.	398	小学校保健推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	受診率も高く、児童及び教職員の健康の保持増進を図れている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校保健安全法に基づいて行っているため、対象を見直すことができないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも健康診断の項目数は多く、必要に応じて、オプションで検査項目を追加することができるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	保健指導の充実。具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 治癒証明書の作成を委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合ができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	児童・教職員の健康保持・増進を図るために実施しており、豊田加茂医師会と締結している契約書に基づいて報酬等を支払うため、削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	治癒証明委託料について、豊田加茂医師会以外の病院にかかる生徒が増加している。そのため治癒証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求が出ている。	対応策	多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	352	小学校管理備品等整備事業					
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち					
			施策		心豊かな子どもを育てよう					
			基本事業		小中学校教育					
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀			
	この事務事業の開始時期		各学校設置より			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		無し							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	各学校からの希望をもとに学校教育に必要な消耗品・備品を整備する。 機器類等の経年劣化に対応した更新計画により、児童生徒の学習及び活動に支障の無いように更新、補充をおこなう。 [SDGsの取組:4]					管理用備品・消耗品の対応年数経過の備品等が多く、近年、機能停止等の発生により学校運営に支障をきたす事態となっており、計画的に備品、消耗品の更新をおこない、学校運営に支障の無いようにする必要が ある。 また、机椅子等も経年劣化が激しく、児童生徒の学習環境整備を図るため、定期的な購入が必要となっている。				
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各学校に対し、備品等の必要調査を行い、内容を精査し備品等を購入し、学校環境の整備を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	児童の増減、機器の摩耗等、よりよい備品等の更新が必要となっている				名称		単位			
					①	購入した管理用備品数	台			
		②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市内小学校					名称		単位			
		①	市内小学校数	校						
		②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
学校に必要な管理用備品等を購入し、教育環境を整備する					名称		単位			
		①	備品等の納入があった学校数	校						
		②								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位			
		①	教育基本計画の重点施策達成率	%						
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値	
(1)の活動指標		① 台	10	10	10	10	10	10	10	
		②								
(2)の対象指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8	
		②								
(3)の成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8	
		②								
(4)の結果の成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100	
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02
									目	01
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	7,833	3,624	3,829	2,348	6,284	6,077	5,462	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	1,222	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	6,611	3,624	3,829	2,348	6,284	6,077	5,462
人件費B		千円	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	
正職員従事時間×人数		時間×人	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	61	0	61	61	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	9,228	5,080	5,224	3,804	7,740	7,472	6,857	
単位あたりコスト ①		千円/校	1,153.5	635	653	475.5	967.5	934	857.1	
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	352	小学校管理備品等整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	学校からの備品等の要望は毎年あり、事業の継続が求められている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で成果を満たしている	
	目的達成状況	内容	目的は達成している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 引き続き、要望を精査し、備品の購入に努める	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	老朽化等により、学校から毎年多くの購入要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で、優先順位をつけて対応していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各学校に対し、備品等の必要調査を行い、内容を精査し備品等を購入し、学校環境の整備を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 機器類の経年劣化や消耗品の不足等による学校運営の支障のないように、より計画的な更新をおこなっていく。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	353	小学校管理事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		各学校開始から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	義務教育施設として小学校を管理していくのに必要となる基本的な施設、設備の改修及び整備等を図り、教育環境の保全・充実を図る。 [SDGsの取組:4]					施設、設備等の経年劣化により、順次計画的な改修及び整備を実施する必要がある。特に、校舎等の劣化し消耗した屋根防水の改修や設置後20年を超えた修繕部品の調達が困難な機器類の取替を計画的に行う必要がある。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校を管理運営していくのに必要となる消耗品・備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕・改修工事等を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている。				名称		単位					
					①	各種業務委託件数	件					
				②	各種工事実施件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市立の小学校					名称		単位					
					①	市立の小学校数	校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保する					名称		単位					
					①	学校運営を行っている小学校数	校					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					①	教育基本計画における重点施策の達成率	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	6	9	9	9	9	9	9			
		② 件	6	2	2	2	2	2	2			
(2)の対象指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(3)の成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	95	95	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	99,939	132,951	124,310	142,785	180,264	136,599	124,788			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	99,939	132,951	124,310	142,785	180,264	136,599	124,788			
人件費B		千円	3,567.5	3,567.5	3,567.5	3,567.5	3,567.5	3,567.5	3,567.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	959×1	959×1	959×1	959×1	959×1	959×1	959×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	778	778	778	778	778	778			
トータルコストA+B+C		千円	103,506.5	137,296.5	128,655.5	147,130.5	184,609.5	140,944.5	129,133.5			
単位あたりコスト		① 千円/校	12,938.3	17,162.1	16,081.9	18,391.3	23,076.2	17,618.1	16,141.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	353	小学校管理事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	施設、設備の改修及び整備等により、教育環境の保全・充実を図れているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設、設備の経年劣化により、計画的な改修及び整備等を実施する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化等があれば施設や設備の改修等は必要なため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象指標となる小学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校運営が円滑にできるよう施設に対し、学校から多くの要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で優先順位を付けて対応していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	必要な消耗品、備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕・改修工事等の実施。	変更追加	例年同様に、限られた予算の中で必要な建物改修や備品購入をするため、事業としての大きな変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学校施設の経年に伴い施設の維持管理費が毎年必要となる。 広域避難所としての機能の充実が求められる。 保守点検等の委託について、現在点検項目ごととなっている契約を総合的に保守点検できるようにまとめていきたい。 令和6（2024）年度から新しいネットワーク機器のリースが始まるため、令和5（2023）年度中に機器更新の準備を行う必要がある。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	399	小学校教科書・指導書整備事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課		課長名	新美 貴宏						
	この事務事業の開始時期		昭和43（1968）年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第5条及び第34条									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	小学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。 【SDGs取り組み：4】				児童用の教科書は国から無償給与されるが、教師用はすべて有償購入となる。原則として1クラスに教科書・指導書1セットを整備し、年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する分を購入する。教科書が4年ごとに改訂されるため、その年は全クラス分の教科書・指導書を購入する。また、改訂に合わせて教材を整備する。教科書・指導書・教材は授業に欠かせないものであり、必要冊数を購入できる予算を計上する必要がある。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			クラス数増等による不足する教師用教科書及び指導書を購入した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	令和2（2020）年度は小学校教科書の改訂に伴い、すべての教科書及び指導書を購入し、令和3（2021）年度はクラス増による不足分を購入した。次回改訂は令和6（2024）年度を予定している。			名称		単位						
				① 教科書購入数	冊	② 指導書購入数	冊					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
小学校教員				名称		単位						
				① 小学校教員数	人		②					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う。				名称		単位						
				① 授業に活用している教員の割合	%		② 教科書・指導書が必要な科目数	科目				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位						
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%		②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
(1)の活動指標		① 冊	2,209	140	195	110	0	2,300	140			
		② 冊	3,355	120	163	120	10	3,400	120			
(2)の対象指標		① 人	222	229	229	228	228	228	228			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		② 科目	13	13	13	13	13	13	13			
(4)の結果の成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	43,536	2,568	2,070	2,101	1,625	47,201	2,079			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	43,536	2,568	2,070	2,101	1,625	47,201	2,079		
人件費B		千円	2,477.5	2,477.5	2,477.5	2,477.5	2,477.5	2,477.5	2,477.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	333×2	333×2	333×2	333×2	333×2	333×2	333×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	79	80	80	80	80	80	80			
トータルコストA+B+C		千円	46,092.5	5,125.5	4,627.5	4,658.5	4,182.5	49,758.5	4,636.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	207.6	22.4	20.2	20.4	18.3	218.2	20.3			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	399	小学校教科書・指導書整備事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童の学習指導には教科書及び指導書は欠かせない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	適切な学習指導を行うためには、教員に教科書及び指導書を配布する必要があるため、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後も適切な学習指導は必要であり、目的を見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		市内のみでなく、他市町村の先進的な指導方法を学んだり研修に参加して、さらなる学習指導の向上を図る。
	目的達成状況	内容		全ての教員が教科書及び指導書を使い、適切な学習指導を行っており、おおむね達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で小学校教師用教科書及び指導書を購入し、各学校のクラス数などに応じて配布する。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		対象及び目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		教科書改訂後は、クラス数の増減による教科書及び指導書の過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	教科書及び指導書は必ず必要となるものであり、改訂年度以外は不足分のみ購入しているが、高額な予算が必要となる。	対応策	教科書及び指導書の購入について、在庫分を学校間で調整し、購入は最小限とする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和3（2021）年度はクラス増に伴い不足する教師用教科書及び指導書を購入した。	変更追加	クラス増に伴い不足する教師用教科書及び指導書を購入した。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童への適切な学習指導のため教科書改訂及びクラス数増による不足分を購入し、整備していく。 また、令和6（2024）年度は教科書改訂が予定されるため買替を行う予定ではあるが、デジタル教科書の導入により紙媒体からデジタル媒体へ移行していくことを検討していく必要がある。デジタル教科書及びデジタル教材の運用について、教育情報化推進計画に基づいた学習環境に沿った効果的な教材の整備を検討する必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	400	小学校運営事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
	基本事業		小中学校教育									
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		学校設置時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	義務教育施設として小学校を運営していくために必要となる消耗品費等の費用を賄う。 【SDGs 取り組み状況：4】				学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校の管理に係る経費を負担する義務を負っており、学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業である。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校を円滑に運営していくのに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	教育環境の充実、整備が求められている			名称		単位						
				①	小学校児童数			人				
				②	小学校教職員数			人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市内小学校				名称		単位						
				①	市内小学校数			校				
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
児童が充実して学べるより良い環境を提供する				名称		単位						
				①	学校管理に係る児童一人当たりの額			円				
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる				名称		単位						
				①	教育振興基本計画の施策事業の達成率			%				
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648			
		② 人	222	229	229	228	228	228	228			
(2)の 対象指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(3)の 成果指標		① 円	22,691	23,066	23,066	23,066	23,066	23,066	23,066			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	90,974	113,137	105,431	108,283	88,874	96,577	102,406			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	4,419	0	1,890	800	0	0			
	県支出金		千円	4,788	11	6,795	2,711	11	11			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	1,438	2,058	1,691	2,444	2,444	2,445	2,445		
	一般財源		千円	80,329	111,068	95,055	102,328	86,419	94,121	99,950		
人件費 B		千円	2,011.2	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512			
正職員従事時間×人数		時間×人	385 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1			
正職員以外の人件費		千円	579	489	489	489	489	489	489			
その他の費用 C		千円	242	102	102	102	102	102	102			
トータルコスト A+B+C		千円	93,227.2	114,751	107,045	109,897	90,488	98,191	104,020			
単位あたりコスト ①		千円/校	11,653.4	14,343.9	13,380.6	13,737.1	11,311	12,273.9	13,002.5			
(トータルコスト/②の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	400	小学校運営事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育環境の整備ができていないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内の小学校を対象としている事業であり、学校運営を維持させるためには、必ず必要となってくるため、できない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	義務教育施設をしての小学校を運営し、児童が充実して学べるよう良い環境を提供する以外の目的がないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		必要以上の予備がないよう努める。
	目的達成状況	内容		概ね達成できている。
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	各学校に予算を配当し、必要に応じた消耗品の購入等を行っている。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業がないため、できない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		環境の変化等により、突発的な支出も発生しているため、できない。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	近年の猛暑に対する熱中症予防への対策及び教職員の働き方改革の推進が求められている。	対応策	熱中症予防対策として、運動会開催時の児童用テントの借用やAEDのバッテリーやパッドを計画的に更新していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	小学校を運営していくために必要となる費用を賄った。	変更追加	前年度同様、運営に必要な費用を賄っていく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 大規模改修等による新たな設備の設置や原油価格の高騰により、光熱水費の増加が予想されるため、どうすればその削減ができるかの検討が必要となっている。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	401	小学校就学援助事業							
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。 【SDGs 取り組み状況：3、4】					低所得世帯が増加傾向にあり、就学困難と思われる児童及びその保護者に対する就学援助を行う必要がある。 低所得世帯が増加傾向のため、就学援助認定世帯の増加が見込まれ、事業の継続が必要となる。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市教育委員会が認定する(1)生活保護法に規定する要保護者、(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者〔この他の要件にも該当することが必要〕を対象に学用品費等の一部、学校給食費の全額を補助する。①申請受付、②審査、③認定、④通知、⑤支払の事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	母子家庭世帯の増加、新型コロナウイルスによる経済状況悪化のため、低所得世帯が増加し、制度対象世帯数が増加している。				名称		単位					
					① 就学援助費申請件数		件					
		② 就学援助費支給件数				件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					名称		単位					
		① 経済的理由により就学困難な児童数				人						
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
経済的負担（学用品費、学校給食費等）が軽減される					名称		単位					
		① 経済的負担が軽減された保護者数				人						
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率				%						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	221	230	239	235	240	245	250			
		② 件	215	220	238	225	235	240	245			
(2)の 対象指標		① 人	215	220	238	225	235	240	245			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	215	220	238	225	235	240	245			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	11,289	15,931	16,628	16,741	17,671	17,722	17,582			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	669	1,067	1,352	1,020	1,023	1,023	1,023		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	10,620	14,864	15,276	15,721	16,648	16,699	16,559		
人件費 B		千円	7	1,978.6	1,978.6	1,978.6	1,978.6	1,978.6	1,978.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	580×0	530×1	530×1	530×1	530×1	530×1	530×1			
正職員以外の人件費		千円	7	7	7	7	7	7	7			
その他の費用 C		千円	196	196	196	196	196	196	196			
トータルコスト A+B+C		千円	11,492	18,105.6	18,802.6	18,915.6	19,845.6	19,896.6	19,756.6			
単位あたりコスト		千円/人	53.5	82.3	79	84.1	84.4	82.9	80.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	401	小学校就学援助事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事業を行うことで、経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	実態に即した認定基準の設定が必要であり、平成29(2017)年度に認定基準変更を行い、平成30(2018)年度より変更後の認定基準により認定している。現時点では、引続きその認定基準を使って認定を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教育機会の均衡を図るための事業であり、目的を見直す予定はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図ることを目的とした事業であり、現在以上に事業の成果を向上させる事業ではないと考えている。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が直接認定し、支給する事業である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	全てが手作業で行っている事務であるため、システムを導入することにより、職員の従事時間数の削減を図るとともに、より正確な事務を行うことができるようになる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	新入学用品に係る支給を入学前に支給するなど、就学援助のあり方が求められている。	対応策	新入学用品に係る支給は、希望者に入学前支給を行っていく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者に対し、経済的負担（学用品費、学校給食費等）の軽減を図る。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 真に援助を必要とする児童に援助できるよう、領収書の提出の義務化や誓約書の提出を検討する等の改善案の検討を行い、事業継続をする。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	402	小学校学習活動事業						
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
	基本事業		小中学校教育								
	主管課名		学校教育課		課長名	新美 貴宏					
この事務事業の開始時期	平成元(1989)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		なし								
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。通常の学校生活では得がたい体験を与え、児童の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。 【SDGs 取り組み状況：4】				通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験をすることは心身ともに向上する場となる。 次代を担う児童に科学で独創的な発想に基づく創作活動を通して発明工夫の楽しさまた創作する喜びを体得させることにより、創造豊かな人間形成を図ることを目的とする「愛知みよし少年少女発明クラブ」の活動促進を図るため、補助金を交付する。						
R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			旭高原へ野外学習（小学5年生）を実施するため、送迎用のバスを借上げる。班ごとにオリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行った。少年少女発明クラブは、R2(2021)及びR3(2022)は新型コロナウイルス感染防止のため、活動しなかった。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	コロナ禍によりバスの台数を1台当たり30人とした。				名称		単位				
					①	借上げバス台数	台				
				②	野外学習の延べ開催日数	日					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小学校5年生児童					名称		単位				
					①	小学5年生	人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
野外学習に参加する。					名称		単位				
					①	参加した児童数	人				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
					②	体力テスト県平均を上回った項目割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 台	26	26	25	26	26	26	26			
	② 日	21	21	16	21	20	21	21			
(2)の 対象指標	① 人	617	599	599	598	542	593	638			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	617	599	599	598	542	593	638			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	② %	-	80	100	85	85	85	85			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,352	5,669	2,368	3,596	4,535	4,665	4,925			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,352	5,669	2,368	3,596	4,535	4,665	4,925		
人件費 B	千円	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	330×1	330×1	330×1	330×1	330×1	330×1	330×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	123	123	123	123	123	123	123			
トータルコスト A+B+C	千円	3,702.6	7,019.6	3,718.6	4,946.6	5,885.6	6,015.6	6,275.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	6	11.7	6.2	8.3	10.9	10.1	9.8			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	402	小学校学習活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	対象児童全員が参加し、目的が達成されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現事業は必要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		より効果的な活動内容にする。
	目的達成状況	内容		毎年活動について検討している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		初めての宿泊を伴う行事であり統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		市所有バスの活用 各学校の日程を連続して、輸送手段等のコスト削減を図る。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教育活動の一環であるため、市費負担が適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	「愛知みよし少年少女発明クラブ」から、補助対象経費の拡大要望がある。	対応策	市全体に影響するものであり、検討課題とする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	コロナ禍で、感染対策を行いながら集団活動を行った。	変更追加	新型コロナウイルス感染対策のため、借上げバスの台数を検討する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 補助金については、市全体で実施する補助事業の見直しの中で、交付目的や補助対象経費等の見直しを実施する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	354	小学校コンピュータ整備事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		平成4（1992）年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る [SDGsの取組:4]					平成29（2017）年に令和2（2020）年度から順次実施される新学習指導要領が公示され、ICT環境整備とICTを活用した学習活動、小学校でのプログラミング教育等が示された。また令和元（2019）年にはGIGAスクール構想により、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められている。令和2（2020）年には、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策としてGIGAスクール構想の前倒しが決定した。令和7（2025）年にはタブレットの更新時期をむかえる。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			5小学校PC教室リース品買取 GIGAスクール構想における高速大容量の通信ネットワークの整備と一人一台端末の整備、大型提示装置等に係る予算を計上								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	GIGAスクール構想として整備が求められており、事業をより充実させることが必要である				名称		単位					
					①	コンピュータ台数	台					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
児童					名称		単位					
					①	児童	人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる					名称		単位					
					①	コンピュータを使用した授業時間数	時/人					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 台	4,427	4,427	4,427	4,427	4,427	4,427	4,427			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	3,787	3,757	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648			
		②										
(3)の 成果指標		① 時/人	200	200	200	200	200	200	200			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	189,506	91,306	90,624	90,752	92,034	90,824	96,958			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	50,041	0	0	824	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	13,330	50,000	50,000	53,000	50,000	50,000	50,000			
	一般財源	千円	126,135	41,306	40,624	36,928	42,034	40,824	46,958			
人件費B		千円	855.6	855.6	855.6	855.6	855.6	855.6	855.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	220	220	220	220	220	220	220			
トータルコストA+B+C		千円	190,581.6	92,381.6	91,699.6	91,827.6	93,109.6	91,899.6	98,033.6			
単位あたりコスト		千円/人	50.3	24.6	24.7	25	25.6	25.2	26.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	354	小学校コンピュータ整備事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新学習指導要領に対応した学習活動を行うため必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	全学年において整備が必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	より一層の情報化社会に対応するための整備が必要である
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	ICT支援員の配備により教員のICTスキルを向上させ、一層の活用を図る	
	目的達成状況	内容	達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 機器のリースまたは購入により整備し、維持運用する	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため統廃合不可	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	ICT専門知識のある職員が事務を行うことで従事時間を削減できる また、端末の管理を専門の業者に運用保守を委託することができれば、児童が安全かつ安定的に機器を利用し、学習することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	GIGAスクール構想により導入した機器を維持運用していくのに費用がかかる	対応策	近隣市町の状況を把握して検討していく
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各校のコンピュータ教室のリース買取、1人1台端末と高速大容量通信ネットワーク環境の整備	変更追加	導入した1人1台端末と高速大容量通信ネットワーク環境の安定的な利用を検討する必要がある
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 GIGAスクール構想の実現に向けて、環境の整備を行ったので、維持運用について検討する必要がある。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	403	小学校教育振興事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		学校開校から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第5条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	小学校の学習指導に必要なとなる消耗品等の費用を賄う。 【SDGs 取り組み状況：4】					授業を行うために必要な消耗品を購入したり、教材機器の修繕を行ったりすることで、効果的な授業環境を整えることができる。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校における学習指導に必要な消耗品の購入及び教材機器を修繕した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている。				名称		単位					
					①	児童数			人			
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小学校					名称		単位					
					①	市内小学校数			校			
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
各校において円滑に授業を実施するための教材環境を整えることができる。					名称		単位					
					①	総合的な学習に関する授業時間数			時間			
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を作る。					名称		単位					
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率			%			
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,939	3,646	3,648			
		②										
(2)の 対象指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(3)の 成果指標		① 時間	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	10,094	10,280	9,751	10,272	10,028	10,028	10,028			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	10,094	10,280	9,751	10,272	10,028	10,028	10,028		
人件費 B		千円	2,375.8	2,208.4	2,208.4	2,208.4	2,208.4	2,208.4	2,208.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	161×3	219×2	219×2	219×2	219×2	219×2	219×2			
正職員以外の人件費		千円	579	579	579	579	579	579	579			
その他の費用 C		千円	129	129	129	129	129	129	129			
トータルコスト A+B+C		千円	12,598.8	12,617.4	12,088.4	12,609.4	12,365.4	12,365.4	12,365.4			
単位あたりコスト ①		千円/校	1,574.8	1,577.2	1,511	1,576.2	1,545.7	1,545.7	1,545.7			
(トータルコスト/②)の 対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	403	小学校教育振興事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	円滑に授業を実施するための教材環境整備は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	すべての小学校に対して事業を実施する必要があり、現行はすべての小学校を対象としているので、対象を拡大・縮小することはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校に通う児童は多様化しているが、事業の目的は変更する必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	教材等の老朽化、故障により学習に影響が出ないように、迅速に教材等の購入、修繕を実施する。	
	目的達成状況	内容	概ね目標は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各学校に予算を配当し、必要に応じた消耗品の購入等を行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	教材等について、修繕すればまだ使用でき、購入よりも費用が抑えられる場合は修繕するようにして、事業費の削減に努めている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特に、音楽用教材、家庭科用教材の修繕に係る要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で、各学校の需要に応じた配当を行い、効率的な予算執行を目指すこととする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	小学校における学習指導に必要な消耗品等の費用を賄った。	変更追加	前年度同様、小学校における学習指導に必要な消耗品等の費用を賄う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教科書改訂（4年に一度実施）に併せた指導用教材の購入と、老朽化及び故障した教材備品について計画的に修繕を実施することで、学習活動に影響が出ないように努めていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	404	小学校教材備品等整備事業					
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち					
			施策		心豊かな子どもを育てよう					
			基本事業		小中学校教育					
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏			
	この事務事業の開始時期		学校開校から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		学校教育法、理科教育振興法							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	教材用として使用する備品を各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。 【SDGs 取り組み状況：4】					老朽化や不足している教材備品を精査し、予算内で整備を行っている。 児童にとって分かりやすく充実した授業を行うためには、必要な事業である。				
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各校の備品納入要望をもとに、買換え及び補充は必要な分の教材備品を購入した。各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	老朽化や破損等による教材備品が増えてきている。				名称		単位			
					① 購入した教材備品数		個			
					② 購入した図書備品数		冊			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市内小学校					名称		単位			
					① 市内小学校数		校			
					②					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
①学校に必要な備品を購入し、教育環境を整備する ②学校図書館の蔵書が標準に達し、維持できるよう整備する					名称		単位			
					① 備品の買換、補充等を行った学校数		校			
					② 学校図書標準に達している学校数		校			
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名称		単位			
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%			
					② 体力テストの県平均以上の種目の割合		%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値	
(1)の活動指標		① 個	164	110	52	110	110	110	110	
		② 冊	1,179	1,600	1,198	1,600	1,600	1,600	1,600	
(2)の対象指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8	
		②								
(3)の成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8	
		② 校	8	8	7	8	8	8	8	
(4)の結果の成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100	
		② %	-	80	66	80	80	80	80	
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	12,188	10,785	9,693	11,851	10,505	8,240	7,600	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	1,824	1,308	1,483	1,308	1,308	800	800
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	500	0	0	0	0
	一般財源		千円	10,364	9,477	7,710	10,543	9,197	7,440	6,800
人件費B		千円	669.6	669.6	669.6	669.6	669.6	669.6	669.6	
正職員従事時間×人数		時間×人	180×1	90×2	90×2	90×2	90×2	90×2	90×2	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	67	67	67	67	67	67	67	
トータルコストA+B+C		千円	12,924.6	11,521.6	10,429.6	12,587.6	11,241.6	8,976.6	8,336.6	
単位あたりコスト ①		千円/校	1,615.6	1,440.2	1,303.7	1,573.5	1,405.2	1,122.1	1,042.1	
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	404	小学校教材備品等整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	学習に必要な教材備品を整備することで、教科書に沿った授業を行うことができ、また、学校図書館の充実を図るための図書購入であり、小学校教育には必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の趣旨から対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	小学校教育に必要な事業であり、目的を見直す予定はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	予算を増額し、教材備品の適切な整備、十分な図書備品の購入数を確保をしていくことにより、小学校教育全体の充実が図れる。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	教材備品は各学校でも修繕を行いながら使用し、学校図書館の図書は学校図書館図書整備計画に基づき、学校図書館の図書を計画的に整備していて、事業費の削減に努めている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	既存の教材について耐用年数に伴う計画的な教材の更新及び新学習指導要領実施に対応するため、必要な教材整備が求められている。	対応策	統計資料等、経年に伴い使用価値がない書籍や経年劣化に伴い使用困難な書籍の実態調査結果に基づき、計画的に書籍を購入する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教材備品は各校の備品納入要望をもとに、買換及び補充を行い、各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算配分し、配分額内で図書を購入した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 新学習指導要領の完全実施に伴い、新たな教育活動に適正に対応できるよう必要な教材について整備を行っていく。 統計資料等、経年に伴い使用価値がない書籍や経年劣化に伴い使用困難な書籍の実態調査を実施し、計画的に書籍を購入する。		
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	405	小学校副読本購入事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		昭和43（1968）年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法34条第4項								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	R3年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		①明るい人生など補助教材について、児童数分を購入し配布した。 ②学級文庫について、不足数を購入し配布した。 ③副読本「みよし」について、小学3年生児童に配布した。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	・ 令和3（2021）年度は改訂のあった補助教材（みんなの安全、3・6年生用楽しい読書）について、買替えを行った。 ・ 教科書改訂に伴い副読本「みよし」の改訂も必要になり、令和3（2021）年度に小学3年生・4年生に配布した。		名称		単位						
			① 補助教材の種類（「みよし」を除く）	種類							
		② 副読本「みよし」：印刷冊数		冊							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
①市内全小学生 ②小学校3年生（改訂年は3年生・4年生）		名称		単位							
		① 全児童数		人							
		② 小学3年生児童数（改訂年は4年含む）		人							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
①学習のための補助教材として活用してもらおう。 ②副読本「みよし」を活用し、住んでいるまちをより知ってもらおう。		名称		単位							
		① 学習に活用できている児童の割合		%							
		② 副読本「みよし」を活用した授業時間数		時間							
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。		名称		単位							
		① 教育基本計画における施策事業の達成率		%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種類	8	8	8	8	8	8	8			
	② 冊	650	1,400	1,300	700	700	700	700			
(2)の 対象指標	① 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648			
	② 人	611	1,157	551	588	631	605	564			
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	② 時間	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280			
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	8,991	9,672	8,518	6,466	6,530	12,424	6,565			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	8,991	9,672	8,518	6,466	6,530	12,424	6,565		
人件費B	千円	502.2	502.2	502.2	502.2	502.2	502.2	502.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	135×1	135×1	135×1	135×1	135×1	135×1	135×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	34	35	35	35	35	35	35			
トータルコストA+B+C	千円	9,527.2	10,209.2	9,055.2	7,003.2	7,067.2	12,961.2	7,102.2			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/人	2.5	2.8	2.4	1.9	1.9	3.6	1.9			
	② 千円/人	15.6	8.8	16.4	11.9	11.2	21.4	12.6			

様式1-2

事務事業名		No.	405		小学校副読本購入事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	より効果的な学習活動を行うためには、教科書を補完する補助教材は必要である。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教科書に合わせた補助教材を使用する必要があり、対象を見直すことはできない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後もより効果的な学習活動を行うため、目的を見直すことはできない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		現在採用していない補助教材を使用することで成果を向上できると思われるが、授業時間は限られているので、これ以上教材を増やすことは教諭の負担になると思われる。		
	目的達成状況	内容		すべての児童が補助教材を十分に活用していると考えられる。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で補助教材を購入し、各学校に配布している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		学級文庫については児童数の増減による過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。		
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校は教科図書以外の図書で児童に有益、適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することとなっている。		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	児童の学習のために購入は必要であるが、高額な予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会で見られる。	対応策	市独自で作成する副読本「みよし」は、ふるさと学習を推進する上で必要であるが、内容を精査しページ数の削減を検討する。	
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和3(2021)年度は補助教材の一部改訂に伴い、改訂のあった教材に関して買い替える必要があった。	変更追加	児童数の変更に伴う不足分の補助教材を購入する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成30(2018)年度からの道徳の教科化に伴い、教科書が無償給与されたことから、現在毎年度児童全員分を購入している「明るい心」について、使用状況を調査し、学級文庫対応の検討を行う。令和3(2021)年度の補助教材は改訂による買替分とクラス増等による不足分を購入した。 副読本「みよし」の改訂を2か年（取材1年・編集1年）かけて行なえると良いとの意見が出ている。（次回改訂日：令和7(2025)年4月1日予定）		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	406	小学校教育活動事業											
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち												
			施策	心豊かな子どもを育てよう												
			基本事業	小中学校教育												
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏									
この事務事業の開始時期		昭和35(1960)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務										
この事務事業の根拠法令		学校保健安全法、スポーツ振興センター法														
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	1. 教育活動事業 勤労体験・生産活動、生活指導、課外クラブ活動、地域との連携活動など、社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 2. キャリア教育推進事業 1校でキャリア教育を行う 3. 卒業記念品・入学祝品配布事業 卒業・入学の祝いを該当児童に記念品を贈る。 4. 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 学校の管理下における児童の災害に対する災害共済給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る 【SDGs取り組み：3、4】				1. 県の補助制度により開始した。各校の教育活動を推進し、豊かな心と実践力のある子どもを育成する。 2. 県委託事業でH23(2011)年度に開始。H26(2014)年度から市単独、R元(2019)年度は再度県委託、R3(2021)年度は県委託事業として実施した。 3. 入学祝品はかさ、卒業記念品は角筒等を配布する。 4. 掛金の一部を市が負担し、全員加入を目指している。全国の小中学校の9割以上の児童生徒が加入している。保護者は見舞金の給付を受ける、市は損害賠償責任が生じた場合の免責を受けられる。											
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		1. 各校の特色ある教育活動を推進するための委託事業を実施した。 2. 北部小学校で、地域から講師を招いて話を聞いたり体験活動を行った。 3. 卒業記念品を購入し贈呈した。入学祝品は寄附された学童用傘を贈呈した。 4. 学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入者名簿の更新と掛金の支払を行った。													
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）											
	変 化 内 容	コロナ禍によりバスの乗車人数を1台当たり30人とした。			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>記念品・祝品購入数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>小学校児童数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	記念品・祝品購入数	個	②	小学校児童数
名称		単位														
①	記念品・祝品購入数	個														
②	小学校児童数	人														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
①小学校卒業生及び次年度入学予定者 ②児童及び保護者				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>記念品・祝品配布対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>災害共済給付契約加入者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	記念品・祝品配布対象者数	人	②	災害共済給付契約加入者数	人
名称		単位														
①	記念品・祝品配布対象者数	人														
②	災害共済給付契約加入者数	人														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
①卒業、入学後の学校生活等で活用してもらう。 ②児童の災害に対して災害給付金を支給する。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>記念品・祝品を利用している人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>災害共済給付件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	記念品・祝品を利用している人数	人	②	災害共済給付件数	件
名称		単位														
①	記念品・祝品を利用している人数	人														
②	災害共済給付件数	件														
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>教育振興基本計画の施策事業の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%	②		
名称		単位														
①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値								
(1)の 活動指標	① 個	1,289	1,247	1,217	1,150	1,190	1,072	1,118								
	② 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648								
(2)の 対象指標	① 人	1,289	1,247	1,217	1,150	1,190	1,072	1,118								
	② 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648								
(3)の 成果指標	① 人	1,289	1,287	1,217	1,150	1,190	1,072	1,118								
	② 件	164	240	240	240	240	240	240								
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	656	70	80	90	100								
	②															
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02					
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A	単位	3,632	3,939	3,649	3,908	4,309	4,275	4,355								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	70	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	1,647	1,650	1,612	1,645	1,594	1,598	1,598							
	一般財源	千円	1,985	2,289	1,967	2,263	2,715	2,677	2,757							
人件費B	千円	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1								
正職員従事時間×人数	時間×人	389×1	389×1	389×1	389×1	389×1	389×1	389×1								
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C	千円	107	108	108	108	108	108	108								
トータルコストA+B+C	千円	5,186.1	5,494.1	5,204.1	5,463.1	5,864.1	5,830.1	5,910.1								
単位あたりコスト	① 千円/人	4	4.4	4.3	4.8	4.9	5.4	5.3								
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6								

様式1-2

事務事業名	No.	406	小学校教育活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	記念品、祝品とも有効に活用されている。 災害共済給付金制度は少ない掛金で加入することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の趣旨からして対象を見直すことはできない。 100%近い加入率であり見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	入学、卒業の区切りに記念品、祝品支給は必要である。 設置する学校において、事故等により児童に危害が生じた場合、適切に対処できるよう必要な措置を講じる必要があるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	災害共済給付制度への加入率を高める。	
	目的達成状況	内容	入学説明会でのパンフレット配布と説明	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法による。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	記念品、祝品、災害共済給付金とも低コストで大きな成果を得ることができているため統廃合の必要はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	記念品は低価格のもの、祝品は寄附の物品を活用している。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	災害共済掛金は法の定める範囲の中間値である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	他市町では、入学時の記念品は廃止している状況である。	対応策	黄色傘は交通安全の徹底を図る上でも必要であるため継続していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	様々な教育活動を実施した。	変更・追加	継続して実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 県の委託事業を継続実施し、キャリア教育の充実を図っていく。県の委託事業は3年ごとに実施されるため、実施されない年は市単独で実施し、校長会業務委託に統合する。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	355	小学校施設整備事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		平成24(2012)年度から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に則した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎等に関して、工事等を実施する。 [SDGsの取組:4]					建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化が必要のため。また、教育環境の変化に適した施設整備が必要のため。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			策定した事業計画に則して三吉小学校大規模改修（2期）工事及び、三吉小学校大規模改修（3期）工事設計業務委託を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	税収減により短期間での大規模改修が困難になっている。				名称		単位					
					① 大規模改修工事実施小学校数		校					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
建築後概ね20年以上経過し老朽化が著しい校舎等					名称		単位					
					① 大規模改修工事が必要な小学校数		校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保及び向上する					名称		単位					
					① 学習環境が整っている小学校数		校					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					① 教育基本計画における重点施策の達成率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 校	0	1	1	1	0	0	0			
		②										
(2)の 対象指標		① 校	4	4	4	4	3	3	3			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	8	8	8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	50	50	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	03
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	500,863	29,136	524,314	193,240	632,200	347,100	628,500			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	127,775	0	87,138	35,604	235,926	160,000	191,714		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	140,000	70,000	190,000		
	その他		千円	0	0	0	72,000	200,000	70,000	190,000		
	一般財源		千円	373,088	29,136	437,176	85,636	56,274	47,100	56,786		
人件費B		千円	5,766	5,766	5,766	5,766	5,766	5,766	5,766			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,550×1	1,550×1	1,550×1	1,550×1	1,550×1	1,550×1	1,550×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	506,629	34,902	530,080	199,006	637,966	352,866	634,266			
単位あたりコスト		① 千円/校	126,657.3	8,725.5	132,520	49,751.5	212,655.3	117,622	211,422			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	355	小学校施設整備事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	校舎等の長期運用のため計画的に建物を全面的に改修する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	策定した事業計画に則して計画的に大規模改修を実施するため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化や機能不足があれば施設や設備の改修等は必要なため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	策定した事業計画に則して計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設を維持していくために大規模な改修が必要だが、多くの予算を要する。	対応策	国の補助金を積極的に要望していく。	
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	策定した事業計画に則して三吉小学校大規模改修（2期）工事及び、三吉小学校大規模改修（3期）工事設計業務委託を実施した。	変更追加	事業計画に則して計画的に実施するため変更・追加は特になし。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化のための改修を実施する。また、教育環境の変化に適した施設整備を実施する。			
	コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		↑ 増加				

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	408	中学校保健推進事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校保健安全法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。 【SDGs 取り組み状況：3、4】					生徒及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、健康診断を実施することで、生徒及び教職員の健康管理に努めることができる。 事業の対象となる生徒数が、今後減少傾向にある。過重労働による脳・心疾患の患者の労災件数が全国的に年間300件以上発生し、自殺者も年間3万人を超えている。本市においても精神的疾患の教職員が増加しており、こうした教職員の増加を未然に防ぐため、教職員の秘密が守られる環境でカウンセリングが受けられる環境づくりを推進する必要がある。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・生徒の健康診断については、新型コロナウイルス感染症防止対策を行い、6月30日までに実施した。 ・教職員の健康診断については、年度当初に計画し、6月～8月に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・生徒の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和4(2022)年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策をしていく必要がある。				名称		単位				
					① 生徒の健康診断検査項目数	項目	② 結核対策委員会の実施回数	回			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
中学校の生徒 中学校の教職員					名称		単位				
					① 生徒数	人	② 中学校教職員数	人			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。					名称		単位				
					① 受診した生徒の割合	%	② 受診した教職員の割合	%			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					① 体力テストの県平均以上の種目の割合	%	② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 項目	12	12	12	12	12	12	12			
	② 回	1	1	1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標	① 人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732			
	② 人	132	135	135	137	137	137	137			
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標	① %	—	80	66	80	80	80	80			
	② %	45	60	100	85	85	85	85			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	13,011	16,392	16,451	15,934	15,321	15,286	15,091			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	13,011	16,392	16,451	15,934	15,321	15,286	15,091		
人件費 B	千円	3,069	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790			
正職員従事時間×人数	時間×人	825 × 1	750 × 1	750 × 1	750 × 1	750 × 1	750 × 1	750 × 1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	95	95	95	95	95	95	95			
トータルコスト A+B+C	千円	16,175	19,277	19,336	18,819	18,206	18,171	17,976			
単位あたりコスト	① 千円/人	8.5	10	10	9.8	9.9	10.1	10.4			
	② 千円/人	122.5	142.8	143.2	137.4	132.9	132.6	131.2			

事務事業名	No.	408	中学校保健推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	受診率も高く、児童及び教職員の健康の保持増進を図れているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校保健安全法に基づいて行っているため、対象を見直すことはできないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも健康診断の項目数は多く、必要に応じて、オプションで検査項目を追加することもできるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	保健指導の充実。具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 治癒証明書の作成を委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合ができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	豊田加茂医師会を締結している契約書に基づいて報酬等を支払っているため、削減することは難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	治癒証明委託料について、豊田加茂医師会以外の病院にかかる生徒が増加している。そのため治癒証明書料の保護者負担に対して、公費対応の要求が出ている。	対応策	多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	なし	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	358	中学校管理備品等整備事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		各学校設置より			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		無し									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	各学校からの希望をもとに学校教育に必要な消耗品・備品を整備していきます。機器類の経年劣化に対応した計画的な更新を必要とする。 [SDGsの取組:4]					児童生徒の学習環境整備を図るため。児童・生徒数の増加により、より多くの備品が必要となっている。備品・消耗品の対応年数経過の備品等が多く、近年、機能停止等の発生により学校運営に支障をきたす事態が発生しており、計画的に備品、消耗品の更新をおこない、学校運営に支障の無いようにする必要がある。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各学校に対し、備品等の必要調査を行い、内容を精査し備品等を購入し、学校環境の整備を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	生徒の増減、機器の摩耗等、よりよい備品等の更新が必要となっている				名称		単位					
					① 購入した管理用備品数	台	②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内中学校					名称		単位					
					① 市内中学校数	校	②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
学校に必要な管理用備品等を購入し、教育環境を整備する					名称		単位					
					① 備品等の納入があった学校	校	②					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					① 教育基本計画の重点施策達成率	%	②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 台	10	10	10	10	10	10	10			
		②										
(2)の 対象指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,556	1,300	950	1,580	3,262	3,910	2,919			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	4,556	1,300	950	1,580	3,262	3,910	2,919		
人件費B		千円	1,264.8	1,264.8	1,264.8	1,264.8	1,264.8	1,264.8	1,264.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	340×1	340×1	340×1	340×1	340×1	340×1	340×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	61	61	61	61	61	61			
トータルコストA+B+C		千円	5,820.8	2,625.8	2,275.8	2,905.8	4,587.8	5,235.8	4,244.8			
単位あたりコスト ①		千円/校	1,455.2	656.5	569	726.5	1,147	1,309	1,061.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	358	中学校管理備品等整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	学校からの備品等の要望は毎年あり、事業の継続が求められている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で成果を満たしている	
	目的達成状況	内容	目的は達成している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 引き続き、要望を精査し、備品の購入に努める	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	老朽化等により、学校から毎年度多くの購入希望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で、優先順にをつけて対応していく、
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各学校に対し、備品等の必要調査を行い、内容を精査し備品等を購入し、学校環境の整備を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 機器類の経年劣化により、学校運営に支障のないように計画的な更新をおこなう。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	359	中学校管理事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
	基本事業		小中学校教育									
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		各学校開始から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	義務教育施設として中学校を管理していくのに必要となる基本的な施設、設備の改修及び整備等を図り、教育環境の保全・充実を図る。 [SDGsの取組:4]					施設、設備等の経年劣化により、順次計画的な設備の取替を実施する必要がある。特に、校舎等の劣化し消耗した屋根防水の改修や設置後20年を超えた修繕部品の調達が困難な機器類の取替を計画的に行う必要がある。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中学校を管理運営していくのに必要となる消耗品・備品の購入、修繕、施設管理委託、賃借、改修工事等を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている。				名称		単位					
					① 各種業務委託件数		件					
					② 各種工事実施件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市立の中学校					名称		単位					
					① 市立の中学校数		校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保する					名称		単位					
					① 学校運営を行っている中学校数		校					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					① 教育基本計画における重点施策の達成率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	7	7	7	7	7	7	7			
		② 件	1	1	1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(3)の 成果指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	95	95	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	54,489	44,689	52,528	50,552	73,345	63,965	57,167			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	54,489	44,689	52,528	50,552	73,345	63,965	57,167		
人件費B		千円	3,325.7	3,325.7	3,325.7	3,325.7	3,325.7	3,325.7	3,325.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	894 × 1	894 × 1	894 × 1	894 × 1	894 × 1	894 × 1	894 × 1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	747	747	747	747	747	747			
トータルコストA+B+C		千円	57,814.7	48,761.7	56,600.7	54,624.7	77,417.7	68,037.7	61,239.7			
単位あたりコスト		千円/校	14,453.7	12,190.4	14,150.2	13,656.2	19,354.4	17,009.4	15,309.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	359	中学校管理事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	施設、設備の改修及び整備等により、教育環境の保全・充実を図れているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設、設備の経年劣化により、計画的な改修及び整備等を実施する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化等があれば施設や設備の改修等は必要なため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象指標となる中学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校運営が円滑にできるように、施設に対し学校から多くの要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で優先順位をつけて対応していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	必要な消耗品、備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕・改修工事等の実施。	変更追加	例年同様に、限られた予算の中で必要な建物改修や備品購入をするため、事業としての大きな変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学校施設の経年に伴い、施設の維持管理費が毎年必要となる。 広域避難所としての機能の充実が求められる。 保守点検等の委託について、現在点検項目ごととなっている契約を総合的に保守点検できるようにまとめていきたい。 令和6（2024）年度から新しいネットワーク機器のリースが始まるため、令和5（2023）年度中に機器更新の準備を行う必要がある。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	409	中学校教科書・指導書整備事業						
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課		課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		昭和43（1968）年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第5条及び第34条								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	中学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。 【SDGs取り組み状況：4】		生徒用の教科書は国から無償給与されるが、教師用はすべて有償購入となる。原則として全教科の教科書・指導書1セットを整備し、年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する分を購入する。教科書が4年ごとに改訂されるため、その年は全クラス分の教科書・指導書を購入する。また、改訂に合わせて教材を整備する。教科書・指導書・教材は授業に欠かせないものであり、必要冊数を購入できる予算を計上する必要がある								
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和3（2021）年度は中学校教科書の改訂に伴い、すべての教科書及び指導書を購入した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	令和3（2021）年度は中学校教科書の改訂に伴い、すべての教科書及び指導書を購入した。 令和4（2022）年度はクラス増等による不足分の購入を行う。				名称		単位				
			①	教科書購入数	冊						
		②	指導書購入数	冊							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
中学校教員				名称		単位					
		①	中学校教員数	人							
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う。				名称		単位					
		①	授業に活用している教員の割合	%							
		②	教科書・指導書が必要な科目数	科目							
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
		①	教育基本計画における施策事業の達成率	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 冊	0	516	516	15	10	0	550			
	② 冊	0	515	515	49	30	0	550			
(2)の 対象指標	① 人	132	135	135	137	137	137	137			
	②										
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	② 科目	16	16	16	16	16	16	16			
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	95	8,475	8,485	812	1,189	66	7,647			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	95	8,475	8,485	812	1,189	66	7,647			
人件費B	千円	799.8	799.8	799.8	799.8	799.8	799.8	799.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	215 × 1	215 × 1	215 × 1	215 × 1	215 × 1	215 × 1	215 × 1			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	79	79	79	79	79	79	79			
トータルコストA+B+C	千円	973.8	9,353.8	9,363.8	1,690.8	2,067.8	944.8	8,525.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	7.4	69.3	69.4	12.3	15.1	6.9	62.2			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	409	中学校教科書・指導書整備事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	生徒の学習指導には教科書及び指導書は欠かせない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	適切な学習指導を行うためには、教員に教科書及び指導書を配布する必要があるため、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後も適切な学習指導は必要であり、目的を見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		市内のみでならず他市町村の先進的な指導方法を学ぶ他、研修に参加し、さらなる学習指導の向上を図る。
	目的達成状況	内容		すべての教員が教科書及び指導書を使い、適切な学習指導を行っており、おおむね達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で中学校教師用教科書及び指導書を購入し、各教科担任に配布する。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		対象及び目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		教科書改訂後は、教科担任の増減による教科書及び指導書の過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	教科書・指導書は必ず必要となるものであり、改訂年度以外は不足分のみ購入しているが、高額な予算が必要となる。	対応策	教科書・指導書の購入について、在庫分を学校間で調整し、購入は最小限とする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教科担任増に伴い不足する教科書及び指導書を購入した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和3(2021)年度が改訂年度であり、教師用教科書、指導書及び教材の全買替が必要であった。 今後導入されるデジタル教科書及びデジタル教材の運用について、教育情報化推進計画に基づいた学習環境に沿った効果的な教材の整備を検討する必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	410	中学校運営事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		学校設置時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	義務教育施設として中学校を運営していくために必要となる消耗品費等の費用を賄う。 【SDGs 取り組み状況：4】				学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校の管理に係る経費を負担する義務を負っており、学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業である。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中学校を円滑に運営していくのに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	教育環境の充実、整備が求められている			名称		単位						
				① 中学校生徒数		人						
				② 中学校教職員数		人						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市内の中学校				名称		単位						
				① 市内中学校数		校						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
生徒が充実して学べるより良い環境を提供する				名称		単位						
				① 学校管理に係る生徒一人当たりの額		円						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる				名称		単位						
				① 計画振興基本計画の施策事業の達成率		円						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732			
		② 人	132	135	135	137	137	137	137			
(2)の 対象指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(3)の 成果指標		① 円	24,979	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 円	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	51,725	63,134	59,687	58,112	55,151	55,292	55,300			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	3,221	0	1,675	400	0	0	0			
	県支出金	千円	2,234	0	3,392	1,350	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	492	659	566	616	617	617	617			
	一般財源	千円	45,778	62,475	54,054	55,746	54,534	54,675	54,683			
人件費 B		千円	2,011.2	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512			
正職員従事時間×人数		時間×人	385 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1	275 × 1			
正職員以外の人件費		千円	579	489	489	489	489	489	489			
その他の費用 C		千円	345	102	102	102	102	102	102			
トータルコスト A+B+C		千円	54,081.2	64,748	61,301	59,726	56,765	56,906	56,914			
単位あたりコスト ①		千円/校	13,520.3	16,187	15,325.3	14,931.5	14,191.3	14,226.5	14,228.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	410	中学校運営事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育環境の整備ができているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内の中学校を対象としている事業であり、学校運営を維持させるためには、必ず必要となってくるため、できない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	義務教育施設としての中学校を運営し、生徒が充実して学べるより良い環境を提供する以外の目的がないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		必要以上の予備がないよう努める。
有効性	目的達成状況	内容		概ね達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	各学校に予算を配当し、必要に応じた消耗品の購入等を行っている。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業がないため、できない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		環境の変化などにより、突発的な支出も発生しているためできない。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	近年の猛暑に対する熱中症予防への対策及び教職員の働き方改革の推進が求められている。	対応策	熱中症予防対策として、体育大会開催時における生徒用テントの借用やAEDのバッテリーやパッドの更新を計画的に行っていく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	中学校を運営していくために必要となる費用を賄った。	変更追加	前年度同様、運営に必要な費用を賄っていく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 大規模改修等による新たな設備の設置や原油価格の高騰により、光熱水費の増加が予想されるため、どうすればその削減ができるかの検討が必要となっている。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	411	中学校就学援助事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。 【SDGs 取り組み状況：3, 4】					低所得世帯が増加傾向にあり、就学困難と思われる生徒及びその保護者に対する就学援助を行う必要がある。 低所得世帯が増加傾向のため、就学援助認定世帯の増加が見込まれ、事業の継続が必要となる。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市教育委員会が認定する(1)生活保護法に規定する要保護者、(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者〔この他の要件にも該当することが必要〕を対象に学用品費等の一部、学校給食費の全額を補助する。①申請受付、②審査、③認定、④通知、⑤支払いの事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	母子家庭世帯の増加、新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化から低所得世帯が増加し、制度対象世帯数が増加している。				名称		単位					
					① 就学援助費申請件数		件					
		② 就学援助費支給件数		件								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					名称		単位					
		① 経済的理由により就学困難な生徒数		人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
経済的負担（学用品費、学校給食費等）が軽減される					名称		単位					
		① 経済的負担が軽減された保護者数		人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名称		単位					
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	145	150	149	155	160	165	170			
		② 件	141	145	147	150	155	160	165			
(2)の 対象指標		① 人	141	145	147	150	155	160	165			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	141	145	147	150	155	160	165			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,804	19,213	15,254	16,248	18,437	17,279	16,820			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	689	745	773	805	703	766	736		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	12,115	18,468	14,481	15,443	17,734	16,513	16,084		
人件費 B		千円	2,163.6	1,977.6	1,977.6	1,977.6	1,977.6	1,977.6	1,977.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	580×1	530×1	530×1	530×1	530×1	530×1	530×1			
正職員以外の人件費		千円	6	6	6	6	6	6	6			
その他の費用 C		千円	196	196	196	196	196	196	196			
トータルコスト A+B+C		千円	15,163.6	21,386.6	17,427.6	18,421.6	20,610.6	19,452.6	18,993.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	107.5	147.5	118.6	122.8	133	121.6	115.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	411	中学校就学援助事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事業を行うことで、経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	実態に即した認定基準の設定が必要であり、平成29(2017)年度に認定基準変更を行い、平成30(2018)年度より変更後の認定基準により認定している。現時点では、引続きその認定基準を使って認定を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教育機会の均衡を図るための事業であり、目的を見直す予定はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図ることを目的とした事業であり、現在以上に事業の成果を向上させる事業ではないと考えている。
	目的達成状況	内容		概ね達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が直接認定し、支給する事業である。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業がないため、統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		全てが手作業で行っている事務であるため、システムを導入することにより、職員の従事時間数の削減を図るとともに、より正確な事務を行うことができるようになる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	新入学用品に係る支給を入学前に支給するなど、就学援助のあり方が求められている。	対応策	新入学用品に係る支給は、希望者に入学前支給を行っていく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者に対し、経済的負担（学用品費、学校給食費等）の軽減を図る。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 真に援助を必要とする生徒に援助できるよう、領収書の提出の義務化や誓約書の提出を検討する等の改善案の検討を行い、事業継続をする。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	412	中学校学習活動事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		平成元(1989)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。 【SDGs 取り組み状況：4】					通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験をすることは心身ともに向上する場となる。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			1泊2日の集団生活をとおして生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図ることを目的とし、中学校自然教室（中学2年生）を予定したが、新型コロナウイルスの影響により三好中は中止した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	コロナ禍によりバスの台数を1台あたり30人とした。				名称		単位				
					①	借上げバス台数	台				
					②	自然教室の延べ開催日数	日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
中学2年生					名称		単位				
					①	中学2年生	人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
自然教室に参加する。					名称		単位				
					①	参加した生徒数	人				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
					②	体力テスト県平均以上の種目の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 台	15	19	17	16	16	16	16		
		② 日	8	7	6	12	6	7	7		
(2)の 対象指標		① 人	1,264	808	654	624	593	571	580		
		②									
(3)の 成果指標		① 人	412	808	654	624	593	571	580		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100		
		② %	-	80	66	80	80	80	80		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,052	15,030	7,806	12,030	11,700	11,700	11,830		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	5,052	15,030	7,806	12,030	11,700	11,700	11,830	
人件費 B		千円	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6	1,227.6		
正職員従事時間×人数		時間×人	330×1	330×1	330×1	330×1	330×1	330×1	330×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C		千円	123	123	123	123	123	123	123		
トータルコスト A+B+C		千円	6,402.6	16,380.6	9,156.6	13,380.6	13,050.6	13,050.6	13,180.6		
単位あたりコスト		千円/人	5.1	20.3	14	21.4	22	22.9	22.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	412	中学校学習活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	自然教室は全中学校が実施予定であったが、新型コロナウイルス感染防止に伴い、三好中学校のみ中止とした。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	授業時間の確保が難しくなっているため、泊数を見直すなどの必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現事業は必要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より効果的な活動内容にする。	
	目的達成状況	内容	毎年活動について検討している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	R2(2020)から全中学校で合宿訓練をやめ、自然教室のみ実施する方向で見直ししている。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	R2(2020)から合宿訓練と自然教室を統合する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教育活動の一環であるため、市費負担が適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	部活動の大会参加に伴うバス借上げ料の保護者負担が大きく、各種大会等派遣事業の予算増額について学校、保護者から要望されている。	対応策	市所有バスの活用など効率的な運用を行う。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	合宿訓練をとりやめた。	変更追加	新型コロナウイルス感染対策等のため、借上げバスの台数を増やす。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 日程、行き先、会場等について効率的に実施するよう検討する必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	413	中学校部活動支援事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	部活動の外部指導者を各中学校に配置する。部活動の活性化と指導内容の向上を図る。 【SDGs 取り組み状況：3、4】					顧問教諭だけでは指導が困難な部活動に対し、地域住民を中心とした外部指導者を配置し、各中学校の部活動の指導を実施している。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各中学校に部活動の外部指導者を配置し、練習での知識・技能の伝達や試合でのコーチングなど専門的な技能を活かして、部活動の競技成績の成果と安全面の向上を図った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	教職員の多忙化解消のための働き方改革等により、部活動の外部指導者の増員が望まれる。				名称			単位			
					① 部活動設置数			部			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 外部指導者、生徒、中学校教員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称			単位			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 部活動指導の成果をあげる					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称			単位			
結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称			単位			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					① 体力テストの県平均以上の種目の割合			%			
					② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合			%			
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 部	61	61	61	61	61	61	61			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	27	30	31	30	30	30	30			
	② 人	132	135	135	137	137	137	137			
(3)の 成果指標	① 部	61	61	61	61	61	61	61			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	—	80	66	80	80	80	80			
	② %	45	60	56	70	80	90	100			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	860	1,811	1,211	1,823	1,851	1,851	56		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	860	1,811	1,211	1,823	1,851	1,851	56		
人件費 B		千円	353.4	353.4	353.4	353.4	353.4	353.4	353.4		
正職員従事時間×人数		時間×人	95 × 1	95 × 1	95 × 1	95 × 1	95 × 1	95 × 1	95 × 1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C		千円	34	34	34	34	34	34	34		
トータルコスト A+B+C		千円	1,247.4	2,198.4	1,598.4	2,210.4	2,238.4	2,238.4	443.4		
単位あたりコスト ①		千円/人	46.2	73.3	51.6	73.7	74.6	74.6	14.8		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	9.5	16.3	11.8	16.1	16.3	16.3	3.2		

事務事業名	No.	413	中学校部活動支援事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	専門的な知識を得られているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	教職員の多忙化解消のための働き方改革等により、部活動の外部指導者の増員が望まれる。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	部活動の外部指導者を配置する目的は、部活動の指導内容の向上を図るためと、教職員の多忙化解消以外にないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	外部指導者を増員することにより、専門的な知識や技能を身につけることができる生徒が増える。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 外部指導者に謝礼を支払っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	部活動の顧問に代わり生徒の引率や活動計画も含め部活動に携わる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	外部指導者の委託等制度が今後進めば受益者負担の検討も必要になる。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	愛知県中小体連負担金、西三河中小体連負担金の増額への対応。各大会運営経費の増額への対応。大会の運営委員、救護員、審判員への謝礼。	対応策	児童生徒のスポーツ活動を推進する中で、明確な目標設定、安全の確保、及び体力向上の観点から本事業は継続する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	部活動の指導を行った。また外部指導員はボランティア保険に加入した。	変更追加	令和4（2022）年度も前年度に引き続き運用していく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 部活動の安全確保をはじめ、指導力の向上、部活動の効果を上げるために、現在の体制を維持しながら、今後更なる活用を検討する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	360	中学校コンピュータ整備事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		平成4(1992)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。 [SDGsの取組:4]					平成29(2017)年に令和2(2020)年度から順次実施される新学習指導要領が公示され、ICT環境整備とICTを活用した学習活動、小学校でのプログラミング教育等が示された。また令和元(2019)年にはGIGAスクール構想により、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められている。令和2(2020)年には、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策としてGIGAスクール構想の前倒しが決定した						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			GIGAスクール構想における高速大容量の通信ネットワークの整備と一人一台端末の整備、大型提示装置等に係る予算を計上								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
変 化 内 容	GIGAスクール構想として整備が求められており、事業をより充実させることが必要である。				名称		単位					
					①	コンピュータ台数	台					
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生徒					名称		単位					
		①	生徒		人							
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)							
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる					名称		単位					
		①	コンピュータを使用した授業時間数		時/人							
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
		①	教育振興基本計画の施策事業の達成率		%							
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 台	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	1,892	1,968	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732			
		②										
(3)の 成果指標		① 時/人	200	300	300	300	300	300	300			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A		単位	83,554	50,104	48,612	49,621	51,316	49,659	52,752			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	23,819	0	0	411	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6,488	20,000	20,000	25,000	20,000	20,000	20,000			
一般財源		千円	53,247	30,104	28,612	24,210	31,316	29,659	32,752			
人件費B		千円	855.6	855.6	855.6	855.6	855.6	855.6	855.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	220	220	220	220	220	220	220			
トータルコストA+B+C		千円	84,629.6	51,179.6	49,687.6	50,696.6	52,391.6	50,734.6	53,827.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	44.7	26	25.7	26.4	28.5	28.2	31.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	360	中学校コンピュータ整備事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新学習指導要領に対応した学習活動を行うため必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	全学年において整備が必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	より一層の情報化社会に対応するための整備が必要である
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	ICT支援員の配備により教員のICTスキルを向上させ、一層の活用を図る	
	目的達成状況	内容	達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 機器のリースまたは購入により整備する	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため統廃合不可	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれも可能か？）	内容	ICT専門知識のある職員が事務を行うことで従事時間を削減できる また、端末の管理を専門の業者に運用保守を委託することができれば、児童が安全かつ安定的に機器を利用し、学習することができる	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	GIGAスクール構想により導入した機器を維持運用していくのに費用がかかる	対応策	近隣市町の状況を把握して検討していく
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	1人1台端末と高速大容量通信ネットワーク環境の整備	変更追加	導入した1人1台端末と高速大容量通信ネットワーク環境の安定的な利用を検討する必要がある
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 GIGAスクール構想の実現に向けて、環境の整備を行ったので、維持運用について検討する必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	414	中学校教育振興事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		学校開校から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第5条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	中学校の学習指導に必要なとなる消耗品等の費用を賄う。 【SDGs 取り組み状況：4】					授業を行うために必要な消耗品を購入したり、教材機器の修繕を行ったりすることで、効果的な授業環境を整えることができる。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中学校における学習指導に必要な消耗品の購入及び教材機器を修繕した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている。				名称		単位					
					①	生徒数			人			
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内中学校					名称		単位					
					①	市内中学校数			校			
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
各校において円滑に授業を実施するための教材環境を整えることができる。					名称		単位					
					①	総合的な学習に関する授業時間数			時間			
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を作る。					名称		単位					
					①	教育基本計画における施策事業の達成率			%			
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732			
		②										
(2)の対象指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(3)の成果指標		① 時間	760	760	760	760	760	760	760			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	6,759	6,705	6,305	6,369	6,740	6,740	6,740			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	6,759	6,705	6,305	6,369	6,740	6,740	6,740		
人件費 B		千円	2,375.8	2,208.4	2,208.4	2,208.4	2,208.4	2,208.4	2,208.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	161×3	219×2	219×2	219×2	219×2	219×2	219×2			
正職員以外の人件費		千円	579	579	579	579	579	579	579			
その他の費用 C		千円	129	129	129	129	129	129	129			
トータルコスト A+B+C		千円	9,263.8	9,042.4	8,642.4	8,706.4	9,077.4	9,077.4	9,077.4			
単位あたりコスト ①		千円/校	2,315.9	2,260.6	2,160.6	2,176.6	2,269.3	2,269.3	2,269.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	414	中学校教育振興事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	円滑に授業を実施するための教材環境整備は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	すべての中学校に対して事業を実施する必要があり、現行はすべての中学校を対象としているので、対象を拡大・縮小することはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	学校に通う生徒は多様化しているが、事業の目的を変更する必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	教材等の老朽化、故障により学習に影響が出ないように、迅速に教材等の購入、修繕を実施する。	
	目的達成状況	内容	概ね目標は達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各学校に予算を配当し、必要に応じた消耗品の購入等を行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	教材等について、修繕すればまだ使用でき、購入よりも費用が抑えられる場合は修繕するようにして、事業費の削減に努めている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特に、音楽用教材、家庭科用教材の修繕に係る要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で、各学校の需要に応じた配当を行い、効率的な予算執行を目指すこととする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	中学校における学習指導に必要な消耗品等の費用を賅った。	変更追加	前年度同様、中学校における学習指導に必要な消耗品等の費用を賅う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教科書改訂（4年に一度実施）に併せた指導用教材の購入と、老朽化及び故障した教材備品について計画的に修繕を実施することで、学習活動に影響が出ないように努めていく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	415	中学校教材備品等整備事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏				
	この事務事業の開始時期		学校開校から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校教育法、理科教育振興法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	教材用として使用する備品を、各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。 【SDGs 取り組み状況：4】					老朽化や不足している教材備品を精査し、予算内で整備を行っている。 生徒にとってわかりやすく充実した授業を行うためには、必要な事業である。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各校の備品納入要望をもとに、買換え及び補充は必要な分の教材備品を購入した。各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	老朽化や破損等による教材備品が増えてきている。また、令和3(2021)年度に改訂した新学習指導要領による新しい教育活動に必要な教材備品の整備に努めなければならない。				名称		単位				
					①	購入した教材備品数	個				
		②	購入した図書備品数	冊							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市内中学校					名称		単位				
		①	市内中学校数	校							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①学校に必要な備品を購入し、教育環境を整備する。 ②学校図書館の蔵書が標準に達し、維持できるよう整備する。					名称		単位				
					①	備品の買換、補充等を行った学校数	校				
		②	学校図書標準に達している学校数	校							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
		②	体力テストの県平均以上の種目の割合	%							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 個	84	110	113	110	110	110	110		
		② 冊	738	920	756	920	920	920	920		
(2)の 対象指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4		
		②									
(3)の 成果指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4		
		② 校	4	4	1	4	4	4	4		
(4)の結果の 成果指標		① %	53	63	56	70	80	90	100		
		② %	-	80	66	80	80	80	80		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,974	8,757	7,825	6,610	8,156	8,288	8,288		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	1,702	1,608	1,670	1,584	1,600	1,600	1,600	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	4,272	7,149	6,155	5,026	6,556	6,688	6,688	
人件費B		千円	669.6	2,499.8	669.6	669.6	669.6	669.6	669.6		
正職員従事時間×人数		時間×人	180×1	224×3	90×2	90×2	90×2	90×2	90×2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	67	67	67	67	67	67	67		
トータルコストA+B+C		千円	6,710.6	11,323.8	8,561.6	7,346.6	8,892.6	9,024.6	9,024.6		
単位あたりコスト		千円/校	1,677.7	2,831	2,140.4	1,836.7	2,223.2	2,256.2	2,256.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名		No.	415		中学校教材備品等整備事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	学習に必要な教材備品を整備することで、教科書に沿った授業を行うことができ、また、学校図書館の充実を図るための図書購入であり、中学校教育には必要な事業である。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない				その理由	事業の趣旨から対象を見直すことはできない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない				その理由	中学校教育に必要な事業であり、目的を見直す予定はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		予算を増額し、教材備品の適切な整備、十分な図書備品の購入の確保をしていくことにより、中学校教育全体の充実が図れる。			
		目的達成状況	内容		概ね達成できている。			
		市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業はないため、統廃合はできない。				
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		教材備品は各学校でも修繕を行いながら使用し、学校図書館の図書は学校図書館図書整備計画に基づき、学校図書館の図書を計画的に整備しており、事業費の削減に努めている。				
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいない。			
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	既存の教材について耐用年数に伴う計画的な教材の更新及び新学習指導要領に対応するため、必要な教材整備が求められている。		対応策	統計資料等、経年に伴い使用価値がない書籍や経年劣化に伴い使用困難な書籍の実態調査結果に基づき、計画的に書籍を購入する。		
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教材備品は各校の備品納入要望をもとに、買換及び補充を行い、各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算配分し、配分額内で図書を購入した。		変更追加	前年度と同様の買替及び補充に加え、新学習指導要領に対応する教材備品を購入する必要がある。		
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容				
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			新学習指導要領の完全実施に伴い、新たな教育活動に適正に対応できるよう必要な教材について整備を行っていく。 統計資料等、経年に伴い使用価値がない書籍や経年劣化に伴い使用困難な書籍の実態調査を実施し、計画的に書籍を購入する。				
コストの方向性			↑ 増加					
成果の方向性			→ 維持					

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	416	中学校副読本購入事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課		課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		昭和43（1968）年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第49条を準用する同法第34条第4項								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	生徒が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 【SDGs取り組み状況：4】		7種類の副読本を毎年購入している。そのうち、「中学生の読書」「中学生の安全」を学級文庫とし、約4年毎に買替えを行う。 生徒は、教科・道徳・学級活動などにおいて副読本を活用している。								
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和3（2021）年度は教科書改訂に伴い補助教材も改訂されるため、学級文庫を含めすべて買い替えた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	令和3（2021）年度は教科書改訂に伴い補助教材も改訂されるため、学級文庫を含めすべて買い替えた。 令和4（2022）年度は、学級文庫については不足分の購入のみを行う。				名称		単位				
					① 補助教材の種類			種類			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
市内全中学校生徒		名称		単位							
		① 全生徒数			人						
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
学習のための補助教材として活用してもらう。		名称		単位							
		① 学習に活用できている生徒の割合			%						
		②									
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。		名称		単位							
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率			%						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種類	8	7	7	7	7	7	7			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732			
	②										
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	53	63	56	70	80	90	100			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	4,365	5,922	5,670	3,582	3,274	3,264	5,153			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,365	5,922	5,670	3,582	3,274	3,264	5,153		
人件費B	千円	353.4	353.4	353.4	353.4	353.4	353.4	353.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	95×1	95×1	95×1	95×1	95×1	95×1	95×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	34	34	34	34	34	34	34			
トータルコストA+B+C	千円	4,752.4	6,309.4	6,057.4	3,969.4	3,661.4	3,651.4	5,540.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	2.5	3.3	3.1	2.1	2	2	3.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	416	中学校副読本購入事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	より効果的な学習活動を行うためには、教科書を補完する補助教材が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教科書に合わせた補助教材を使用する必要があり、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後もより効果的な学習活動を行うため、目的を見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在採用していない補助教材を使用することで成果を向上できると思われるが、授業時間は限られているので、これ以上教材を増やすことは教員の負担になると思われる。	
	目的達成状況	内容	すべての生徒が補助教材を十分に活用できていると考えられる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で補助教材を購入し、各学校に配布している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象及び目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	学級文庫については生徒数の増減による過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校は教科図書以外の図書で生徒に有益適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することとなっている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。	対応策	内容を精査し、購入する教材を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和3（2021）年度に学級文庫が改訂されたため、全学年分の買替えを行った。	変更追加	生徒数の変更に伴う不足分の補助教材を購入した。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和元（2019）年度から道徳の教科化に伴い、教科書が無償給与されたことから、現在毎年度生徒全員分を購入している「明るい人生」について、使用状況を調査し、学級文庫対応の検討を行う。 令和3（2021）年度に学級文庫が改訂されたため、全学年分を購入した。次回改訂予定の令和7（2025）年度までは生徒増による不足分を購入する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名		No.	417	中学校教育活動事業											
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち													
		施策	心豊かな子どもを育てよう													
		基本事業	小中学校教育													
	主管課名		学校教育課		課長名	新美 貴宏										
この事務事業の開始時期		昭和35(1960)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
この事務事業の根拠法令		学校保健安全法、スポーツ進行センター法														
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	1. 教育活動事業 勤労体験・生産活動、生徒指導、課外クラブ活動、地域との連携活動など、社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 2. キャリア教育推進事業 キャリア教育実施(県委託) 3. 卒業記念品・入学祝品配布事業 卒業・入学の祝いとして、該当生徒に記念品を贈る。 4. 日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 学校の管理下における生徒の災害に対する災害共済給付金の給付事務を行い、学校安全の普及充実を図る。 【SDGs取り組み状況：4】				1. 各校の教育活動を推進し、豊かな心と実践力のある子どもを育成するため、必要な事業である。 2. 県事業の委託を受けて行っている。 3. 入学祝品はヘルメット、卒業記念品は印鑑を配布している。 4. 掛金の一部を市が負担し、全員加入を目指している。全国の小中学校の9割以上の児童生徒が加入している。保護者は見舞金の給付を受けることができ、市は損害賠償責任が生じた場合の免責を受けられるため、必要な事業である。											
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				1. 各校の特色ある教育活動を推進するための委託事業を実施した。 2. 卒業記念品、入学祝品を購入し贈呈した。 3. 学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入者名簿の更新と掛金の支払を行った。 4. 県事業の委託を受けての職場体験学習（4校中2校は内容を変更して実施）											
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）											
	変 化 内 容	スポーツ振興センターの事務取扱いの法的整備が必要となった。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>記念品・祝品購入数</td> <td>個</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>中学校生徒数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	記念品・祝品購入数	個	②	中学校生徒数	人	
名称		単位														
①	記念品・祝品購入数	個														
②	中学校生徒数	人														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
① 中学校卒業生及び次年度入学予定者 ② 生徒及び保護者				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>記念品・祝品配布対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>災害共済給付契約加入者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	記念品・祝品配布対象者数	人	②	災害共済給付契約加入者数	人		
名称		単位														
①	記念品・祝品配布対象者数	人														
②	災害共済給付契約加入者数	人														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
① 卒業、入学後の学校生活等で活用してもらう。 ② 生徒の災害に対して災害共済給付金を支給する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>記念品・祝品を利用している人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>災害共済給付件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	記念品・祝品を利用している人数	人	②	災害共済給付件数	件		
名称		単位														
①	記念品・祝品を利用している人数	人														
②	災害共済給付件数	件														
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>教育振興基本計画の施策事業の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%	②				
名称		単位														
①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値							
(1)の 活動指標	①	個	1,266	1,233	1,233	1,246	1,225	1,142	1,172							
	②	人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732							
(2)の 対象指標	①	人	1,266	1,233	1,233	1,246	1,225	1,142	1,172							
	②	人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732							
(3)の 成果指標	①	人	1,266	1,265	1,233	1,246	1,225	1,142	1,172							
	②	件	117	150	150	150	150	150	150							
(4)の結果の 成果指標	①	%	53	63	56	70	80	90	100							
	②															
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02					
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値							
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,528	4,733	3,757	4,687	4,449	4,273	4,347							
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	135	135	135	135	135	135							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	806	857	837	839	791	773	745							
	一般財源	千円	2,722	3,741	2,785	3,713	3,523	3,365	3,467							
人件費 B		千円	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1	1,447.1							
正職員従事時間×人数		時間×人	389×1	389×1	389×1	389×1	389×1	389×1	389×1							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0							
その他の費用 C		千円	107	108	108	108	108	108	108							
トータルコスト A+B+C		千円	5,082.1	6,288.1	5,312.1	6,242.1	6,004.1	5,828.1	5,902.1							
単位あたりコスト		千円/人	4	5.1	4.3	5	4.9	5.1	5							
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	2.7	3.2	2.7	3.2	3.3	3.2	3.4							

様式1-2

事務事業名	No.	417	中学校教育活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	記念品、祝品ともに有効に活用されている。災害共済給付金制度は少ない掛金で加入することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の趣旨からして対象を見直すことはできない。100%近い加入率であり見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	入学、卒業の区切りに記念品、祝品支給は必要である。設置する学校において、事故等により児童に危害が生じた場合、適切に対処できるよう必要な措置を講じる必要があるため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		災害共済給付制度への加入率を高める。
	目的達成状況	内容		災害共済制度の説明と周知を行う。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法による。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		記念品、祝品、災害共済給付金とも低コストで大きな成果を得ることができているため統廃合の必要はない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		入札により低価格で落札している。仕様を変更すれば削減は可能であるが、現製品を維持していきたい。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	災害共済掛金は法の定める範囲の中間値である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	他市町では、入学時等の記念品を廃止している状況である。押印廃止という時代の流れの中で、印鑑を記念品としていくことについても検討していく必要がある。	対応策	ヘルメットは交通安全の徹底においても必要であるため継続していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	様々な教育活動を行った。	変更・追加	継続して実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職業に魅力を感じ、望ましい勤労観・職業観を醸成できるように今後もキャリア教育を継続する。市単独分は校長会業務委託に統合する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	418	外国語指導助手派遣事業							
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	新美 貴宏					
	この事務事業の開始時期		平成6（1994）年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深めることを目的として行う。 【SDGs 取り組み状況：4】					外国語指導の充実を目的にして開始した。国際理解教育が重視され、英語指導の充実が求められている。新学習指導要領では、小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動、5・6年生で年間70時間の外国語を実施する必要があり、外国語指導助手の配当時間を増すよう求められている。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			外国語指導助手7人を市内各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語の授業を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	小学校で新学習指導要領の実施に伴い外国語が教科となったため、外国語指導助手各小中学校に配置する。				名称		単位					
					① 派遣講師の指導時間	時間	② 授業を受けたクラス数（小中学校）	学級				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
小中学校児童生徒数					名称		単位					
					① 小学生児童数	人						
					② 中学生生徒数	人						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
・英語を理解し、英語で表現する能力を養う。 ・英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。					名称		単位					
					① 友好都市派遣事業に応募した生徒数	人		② パートナー校と交流した学校の割合	%			
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
(1)の活動指標		① 時間	6,102	7,273	7,268.25	7,000	7,000	7,000	7,000			
		② 学級	223	229	229	228	226	225	226			
(2)の対象指標		① 人	3,738	3,712	3,712	3,669	3,639	3,646	3,648			
		② 人	1,892	1,936	1,936	1,922	1,840	1,798	1,732			
(3)の成果指標		① 人	0	70	0	0	70	70	70			
		② %	75	75	75	75	75	75	75			
(4)の結果の成果指標		① %	72	63	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	27,332	28,002	27,983	31,276	26,725	26,672	26,911			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	2,808	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	27,332	28,002	25,175	31,276	26,725	26,672	26,911		
人件費B		千円	2,083.2	2,083.2	2,083.2	2,083.2	2,083.2	2,083.2	2,083.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	280×2	280×2	280×2	280×2	280×2	280×2	280×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	103	103	103	103	103	103	103			
トータルコストA+B+C		千円	29,518.2	30,188.2	30,169.2	33,462.2	28,911.2	28,858.2	29,097.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	7.9	8.1	8.1	9.1	7.9	7.9	8			
		② (トータルコスト/(2)の対象指標) 千円/人	15.6	15.6	15.6	17.4	15.7	16.1	16.8			

事務事業名	No.	418	外国語指導助手派遣事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK 目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	小学生は外国語講師と触れ合うことで外国語でのコミュニケーションに慣れ親しむことができ、中学生は生きた英語を学ぶことができるので、外国語講師は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	小学生、中学生ともに英語が教科となっており、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学習指導要領に沿った目的であり、見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	・英語の授業を系統的に組み英語コミュニケーション力のある児童生徒を育てる。 ・年間計画で学習を位置づけ、聞く話す能力育成を図る。	
	目的達成状況	内容	授業に意欲的に取り組んだり、友好都市との交流に関わったりして、積極的に外国語を学びコミュニケーションを図ろうとする姿がうかがえるため、目的はおおむね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 民間に委託し、市で作成した計画に基づいて各学校に外国語指導助手を派遣する。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和2（2020）年度から小学校学習指導要領が完全実施され、外国語が教科となったことから派遣時間数は増加するため、削減は難しい。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっている。

3 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	議会から小中学校で外国語指導助手と行う英語教育の時間を増やすという意見がある。また、次期学習指導要領の確実な実施のために外国語指導助手の増員が求められている。	対応策	外国語指導助手の適正な配置を検討する。	
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和3（2021）年度は、外国語指導助手7人を市内各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語の授業を行った。	変 更 追 加	外国語指導助手6人を市内各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語の授業を行う。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現行の学習指導要領に沿って、小学校3・4年生で年間35時間の外国語活動、小学校5・6年生で70時間の英語科の実施に対応する外国語指導助手の配置を行う。		
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	4319	中学校施設整備事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		平成20(2008)年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	老朽化し大規模な改修が必要な校舎、人に優しいまちづくり条例に即した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎等に関して、工事等を実施する。 【SDGsの取組：4】					建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化が必要のため。また、教育環境の変化に適した施設整備が必要のため。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			南中学校大規模改修（1期）工事設計業務委託及び、市内4中学校屋内運動場空調機設置工事設計業務委託を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	税収減により短期間での大規模改修が困難になっている。				名称		単位					
					① 大規模改修工事実施中学校数		校					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
建築後概ね20年以上経過し老朽化が著しい校舎等					名称		単位					
① 大規模改修工事が必要な中学校数		校		②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育環境を確保及び向上する					名称		単位					
① 学習環境が整っている中学校数		校		②								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
① 教育基本計画における重点施策の達成率		%		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の活動指標		① 校	0	0	0	1	1	1	0			
		②										
(2)の対象指標		① 校	1	1	1	1	1	1	0			
		②										
(3)の成果指標		① 校	4	4	4	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	75	75	56	70	80	90	100			
		②										
予算費目		会計		01 一般会計			款	10	項	03	目	03
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	21,800	19,285	348,600	706,375	600,872	60,000			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	76,666	33,333	17,142			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	70,000	150,000	150,000	20,000		
	その他		千円	0	0	0	230,000	200,000	200,000	20,000		
	一般財源		千円	0	21,800	19,285	48,600	279,709	217,539	2,858		
人件費B		千円	3,720	3,720	3,720	3,720	3,720	3,720	3,720			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,000×1	1,000×1	1,000×1	1,000×1	1,000×1	1,000×1	1,000×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	407	0	407	407	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,720	25,927	23,005	352,727	710,502	604,592	63,720			
単位あたりコスト ①		千円/校	3,720	25,927	23,005	352,727	710,502	604,592	0			
(トータルコスト/②の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	4319	中学校施設整備事業
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	校舎等の長期運用のため計画的に建物を全面的に改修する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	策定した事業計画に則して計画的に大規模改修を実施する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化や機能不足があれば施設や設備の改修等は必要のため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	策定した事業計画に則して計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設を維持していくために大規模な改修が必要だが多くの予算を要する。	対応策	国の補助金を積極的に要望していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	南中学校大規模改修（1期）工事設計業務委託及び、市内4中学校屋内運動場空調機設置工事設計業務委託を実施した。	変更追加	事業計画に則して計画的に実施するため変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建築後20年を越える学校が多くなり、施設の長寿命化のための改修を実施する。また、教育環境の変化に適した施設整備を実施する。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		↑ 増加			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	362	PTA活動事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		昭和49(1974)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市小中学校PTA連絡協議会補助金交付要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	○市内小中学校PTA相互の情報交換のため、市小中学校PTA連絡協議会を設置し、その運営を補助金で支援している。 「SDGsの取り組み：4」					○市内小中学校PTA会員全員が加入している。 ○各小中学校PTA相互の情報交換や愛知県P、三河P主催の研修会への参加や連絡調整を行うなど、PTAの資質向上のために必要である。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			総会、役員会に係る費用、全国・東海北陸ブロックで開催される研究大会にかかる費用、及び研究委嘱校に対する補助を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	犯罪の低年齢化やいじめなどの問題行動や、家族構成や生活様式の変化等が発生してきた				名称			単位			
					① 役員会開催日数			日			
					② 研修会開催日数			日			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
みよし市小中学校PTA連絡協議会					名称			単位			
					① 役員数			人			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
PTA連絡協議会及び各小中学校PTA活動を活発化させる。					名称			単位			
					① PTA連絡協議会の研修会等参加者数			人			
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
学習をととして、PTA活動を活発化させる					名称			単位			
					① 小学校家庭教育学級参加者数			人			
					② ふれあいトライアングル推進事業参加者			人			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 日	4	4	3	4	4	4	4		
		② 日	1	3	2	3	3	3	3		
(2)の 対象指標		① 人	15	15	15	15	15	15	15		
		②									
(3)の 成果指標		① 人	12	270	48	350	350	350	350		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 人	73	480	235	600	600	600	600		
		② 人	1,090	4,000	3,342	5,000	5,000	5,000	5,000		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	28	144	21	144	144	144	144		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	28	144	21	144	144	144	144		
人件費B		千円	0	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395		
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	204	204	204	204	204	204		
トータルコストA+B+C		千円	28	1,743	1,620	1,743	1,743	1,743	1,743		
単位あたりコスト		千円/人	1.9	116.2	108	116.2	116.2	116.2	116.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	362	P T A活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	P T A活動の支援により子どもたちを取り巻く生活環境や健全育成環境を改善するため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化に伴う対象の変更がないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	P T A連絡協議会及び各小中学校P T A活動を活発化させることが目的であり、環境変化に伴う変更が生じないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	研修会の規模拡大や回数を増やすことで成果を向上させることはできる。	
	目的達成状況	内容	市教員組合や県・三河P T Aとの連携を含め、P T A連絡協議会及び各小中学校P T A活動を活発化させることができている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市補助事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の類似事業なし	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内容	役員会の書面開催が恒常的に可能であれば人件費（時間外手当等。夜間開催のため）の一部削減は可能	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	会費：80円×（各小中学校 世帯数+教員数） 安全互助事業費：40円×（各小中学校 世帯数+教員数）

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	仕事を持つ親が多くなりPTA活動に参加する機会が少なくなりつつある。	対応策	各中学校PTAと情報を共有し、活動方法の見直しを行う。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・総会、役員会 ・全国・東海北陸大会へのオンライン参加助成 ・研究委嘱校への発表助成	変更追加	前年度は感染拡大防止のため、オンライン開催となった全国・東海北陸大会について、山形・名古屋市で開催予定。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ○各小中学校P T A相互の情報交換・情報提供の場であり、今後も運営の一部を補助し、支援をしていく。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	420	学校給食運営事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	所長 伊藤 益好				
	この事務事業の開始時期		昭和48（1973）年6月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校給食法 みよし市学校給食センター設置条例								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	安全安心な給食の提供のため、給食センターの運営を適正かつ円滑に行い、衛生管理を徹底するにあたり必要な業務を実施する。 ・みよし市学校給食センター運営委員会の設置 ・衛生点検及び食器、器具、食材、給食検査の実施 ・給食管理システムの管理及び保守点検 ・腸内細菌検査の実施 等 「SDGsの取り組み：3，4，12」					・安全安心な給食の提供のため、給食センターの運営を適正かつ円滑に行うにあたり条例に基づき運営委員会を設置する。 ・安全安心な給食の提供のため、衛生管理を徹底するにあたり衛生点検及び各種検査を実施する。また、給食管理システムで献立、食材、給食数を適正に管理する。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					・衛生点検及び食器、器具、食材、給食検査を実施した。 ・給食管理システムの管理及び保守点検を実施した。 ・腸内細菌検査を実施した。 （運営委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。）					
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	なし（安全安心な給食の提供のため、継続して実施）				名称		単位				
					①	給食実施日数	日				
					②	運営委員会開催回数	回				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小中学校児童生徒及び保育園園児					名称		単位				
					①	児童生徒数	人				
					②	園児数	人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
児童生徒及び園児が安全安心な給食を欠かさず喫食できる。					名称		単位				
					①	給食を中止した日数（災害等除く）	日				
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。					名称		単位				
					①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%				
					②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 日	190	217	217	198	218	220	218		
		② 回	0	2	0	2	2	2	2		
(2)の 対象指標		① 人	5,630	5,648	5,648	5,591	5,479	5,444	5,380		
		② 人	841	968	821	830	830	830	830		
(3)の 成果指標		① 日	0	0	0	0	0	0	0		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	-	80	66	80	80	80	80		
		② %	45	60	100	85	85	85	85		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	8,257	4,295	2,517	4,365	4,082	4,147	4,077		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,257	4,295	2,517	4,365	4,082	4,147	4,077		
人件費B		千円	4,038.3	4,038.3	4,057.3	4,057.3	4,057.3	4,057.3	4,057.3		
正職員従事時間×人数		時間×人	358×3	358×3	358×3	358×3	358×3	358×3	358×3		
正職員以外の人件費		千円	43	43	62	62	62	62	62		
その他の費用C		千円	111	111	123	123	123	123	123		
トータルコストA+B+C		千円	12,406.3	8,444.3	6,697.3	8,545.3	8,262.3	8,327.3	8,257.3		
単位あたりコスト		① 千円/人	2.2	1.5	1.2	1.5	1.5	1.5	1.5		
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/人	14.8	8.7	8.2	10.3	10	10	9.9		

事務事業名	No.	420	学校給食運営事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができるため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校給食の運営は市が行うことが適切。専門性を要するシステムの保守点検業務、検査業務は民間委託 なし（統合可能な事業がないため）	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	・運営委員会は、条例に規定されているため、削減は不可能 ・衛生点検及び各種検査、腸内細菌検査は、学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）に規定されているため、削減は不可能 ・システムは、給食の提供に必要な不可欠であるため、削減は不可能	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	食物アレルギーへの対応	対応策	アレルギー明細の配布、牛乳提供中止措置、献立の工夫により対応。除去、代替給食については、現在の施設では調理できない現状を踏まえて方針を検討
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更・追加	なし（対象に変更がないため）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容を引き続き、給食センターの運営を適正かつ円滑に行い、衛生管理を徹底し、安全安心な給食を提供していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	421	給食センター維持管理事業					
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策	心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業	小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	所長 伊藤 益好			
	この事務事業の開始時期		平成15（2003）年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校給食法 みよし市学校給食センター設置条例							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	安全安心な給食を安定的に提供するため、給食センターの施設及び設備の維持管理を行う。 ・食器等の消耗品購入 ・施設及び設備修繕 ・施設及び設備維持管理業務 ・施設改修工事 ・備品更新 「SDGsの取り組み：3，4，12」		給食センターは供用19年が経過し、施設の老朽化及び厨房機器を中心とした設備の耐用年数超過による経年劣化修繕が増加している。（雨漏り、空調設備故障、扉シャッター窓等の動作部分の故障、冷蔵庫故障、配管やパッキンからの漏水、蒸気漏れ、金属可動部の劣化や故障等）放置した場合、事故や故障等により給食中止又は異物混入等が起きるおそれがある。未然に防ぐため、保守点検及び修繕、オーバーホール、更新、改修等を計画的かつ継続的に行っていく必要がある。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・必要な食器等の消耗品を購入した。 ・施設及び設備の計画していた修繕、予測できない不具合に対する緊急的な修繕及び維持管理業務を行った。・食器洗浄機（3号機）のオーバーホールを行った。 ・施設防音のための対策調査等を実施した。 ・老朽化した備品を更新した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	なし（安全安心な給食を安定的に提供するため、継続して実施）				名称		単位			
			①	給食実施日数	日					
		②	維持管理業務委託件数	件						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
給食センターの施設及び設備				名称		単位				
		①	給食センター施設数	施設						
		②	備品数	件						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できる。				名称		単位				
		①	給食を中止した日数（災害等除く）	日						
		②	修繕件数	件						
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。				名称		単位				
		①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%						
		②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 日	190	217	217	198	218	220	218		
	② 件	14	13	13	13	13	13	13		
(2)の 対象指標	① 施設	1	1	1	1	1	1	1		
	② 件	156	156	161	161	161	161	161		
(3)の 成果指標	① 日	0	0	0	0	0	0	0		
	② 件	55	55	42	42	42	42	42		
(4)の結果の 成果指標	① %	-	80	66	80	80	80	80		
	② %	45	60	100	85	85	85	85		
予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	210,374	108,592	103,820	156,106	105,305	81,577	88,303		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	515	728	72,863	838	839	847	843	
	一般財源	千円	209,859	107,864	30,957	155,268	104,466	80,730	87,460	
人件費B	千円	5,154.3	5,154.3	5,173.3	5,173.3	5,173.3	5,173.3	5,173.3		
正職員従事時間×人数	時間×人	458×3	458×3	458×3	458×3	458×3	458×3	458×3		
正職員以外の人件費	千円	43	43	62	62	62	62	62		
その他の費用C	千円	404	404	623	623	623	623	623		
トータルコストA+B+C	千円	215,932.3	114,150.3	109,616.3	161,902.3	111,101.3	87,373.3	94,099.3		
単位あたりコスト	① 千円/施設	215,932.3	114,150.3	109,616.3	161,902.3	111,101.3	87,373.3	94,099.3		
	② 千円/件	1,384.2	731.7	680.8	1,005.6	690.1	542.7	584.5		

事務事業名	No.	421	給食センター維持管理事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できているため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	施設及び設備が正常に稼働し、安全安心な給食を安定的に提供できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 施設及び設備の管理は市が行うことが適切。専門性を要する修繕、保守点検業務、工事等は全て民間へ発注又は委託なし（統合可能な事業がないため）	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	今後更に施設の老朽化、設備の経年劣化が進むため、大幅な削減は困難。以下により費用削減に努める。 ・みよし市学校施設個別計画を踏まえ、施設及び設備の状況を十分に精査し、緊急度の高いものから計画立てて修繕等の対応を実施していく。 ・更新ではなくオーバーホールとする等、費用を抑える手段を幅広く検討する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	限られた予算で必要な修繕、更新等ができない場合、事故や故障等により給食が提供できない事態又は異物混入等が起きるおそれが高まる。	対応策	みよし市学校施設個別計画を踏まえ、施設及び設備の状況を十分に精査し、緊急度の高いものから計画立てて修繕等の対応を実施していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更追加	食器浸漬装置・食器洗浄機（2号機）オーバーホール修繕、防音工事を実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・引き続き、給食センターの施設及び設備の維持管理を行い、安全安心な給食を安定的に提供していく。 ・特に厨房機器は、稼働後概ね10年での更新又はオーバーホールがメーカー推奨されているものの、継続して使用している。代替がなく、故障は給食中止に繋がりがねないため、計画的に対応していきたい。 ・将来的にアレルギー対応の除去、代替給食の提供を検討する場合、現在の施設では調理できないため、増築等が必要になる。	
コストの方向性	↓ 減少				
成果の方向性	→ 維持				

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	422	給食配送事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	所長 伊藤 益好				
	この事務事業の開始時期			昭和53（1978）年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			学校給食法							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	給食を効率的かつ安定的に配送するため、給食配送業務を実施する。 「SDGsの取り組み：3，4，8，12」					・給食を効率的かつ安定的に配送するため、業務委託の方法により実施する。 業務実施期間：令和元（2019）年9月1日から令和6（2024）年8月31日まで					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・給食配送業務を業務委託の方法により実施した。 ・給食センターから各校へ給食を配送し、食器等を回収した。 対象：小学校8校、中学校4校、保育園7園 配送車両：専用トラック7台							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	なし（給食の実施状況に変化がないため）				名称		単位				
					①	給食実施日数	日				
					②	配送車両台数	台				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小中学校及び保育園					名称		単位				
					①	学校数	校				
					②	保育園数	園				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収する。					名称		単位				
					①	配送中の事故等で給食に影響が出た件数	件				
					②						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。					名称		単位				
					①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%				
					②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 日	190	217	217	198	218	220	218		
		② 台	7	7	7	7	7	7	7		
(2)の 対象指標		① 校	12	12	12	12	12	12	12		
		② 園	7	7	7	6	6	6	6		
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	-	80	66	80	80	80	80		
		② %	45	60	100	85	85	85	85		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	33,537	33,634	33,633	33,634	33,634	39,213	43,197		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	33,537	33,634	33,633	33,634	33,634	39,213	43,197	
人件費B		千円	1,026.7	1,026.7	1,026.7	1,026.7	1,026.7	1,026.7	1,026.7		
正職員従事時間×人数		時間×人	92×3	92×3	92×3	92×3	92×3	92×3	92×3		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	91	91	42	42	42	42	42		
トータルコストA+B+C		千円	34,654.7	34,751.7	34,701.7	34,702.7	34,702.7	40,281.7	44,265.7		
単位あたりコスト		① 千円/校	2,887.9	2,896	2,891.8	2,891.9	2,891.9	3,356.8	3,688.8		
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/園	4,950.7	4,964.5	4,957.4	5,783.8	5,783.8	6,713.6	7,377.6		

事務事業名	No.	422	給食配送事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収することができている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収することができているため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	小中学校及び保育園の給食時間に支障のないよう給食を配送し、食器等を回収することができている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 給食を効率的かつ安定的に配送するため、民間委託により実施	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	運送業者への委託により、車両管理、人員確保、労務管理等の業務を現状で最大限効率化できている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	次回、契約に向けて課題の整理及び対応	対応策	給食センター及び学校・園から配送に関して意見等があった場合は、記録、共有し、対応を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更・追加	なし（対象に変更がないため）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容を引き続き、給食配送業務を実施し、給食を効率的かつ安定的に配送していく。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	423	給食調理等委託事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	所長 伊藤 益好				
	この事務事業の開始時期		昭和53（1978）年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校給食法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	より安価で良質な食材を確保し、安全安心な給食を提供するため、給食の食材調達から調理、配缶、食器等の洗浄、消毒、保管までの業務をみよし市給食協会に委託して実施する。 「SDGsの取り組み：3，4，8，12」					食材料費 小学校252円 給食費 小学校240円 中学校283円 中学校270円 ※給食費の改定について 物価上昇等により、文部科学省の示す栄養価を充たす給食の提供ができない状況であることを理由として、平成24（2012）年度に改定した。 （小学校220円→240円 中学校250円→270円）					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			給食の食材調達から調理、配缶、食器等の洗浄、消毒、保管までの業務をみよし市給食協会に委託して実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	なし（給食の実施状況に変化がないため）				名称		単位				
					①	給食実施日数	日				
					②						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
小中学校児童生徒及び保育園園児					名称		単位				
					①	児童生徒数	人				
					②	園児数	人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
児童生徒及び園児が安全安心な給食を欠かさず喫食できる。					名称		単位				
					①	年間調理食数	食				
					②	給食を中止した日数（災害等除く）	日				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。					名称		単位				
					①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%				
					②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の活動指標		① 日	190	217	217	198	218	220	218		
		②									
(2)の対象指標		① 人	5,630	5,648	5,648	5,591	5,479	5,444	5,380		
		② 人	841	968	821	830	830	830	830		
(3)の成果指標		① 食	1,116,030	1,430,240	1,381,889	1,370,030	1,260,303	1,265,956	1,246,180		
		② 日	0	0	0	0	0	0	0		
(4)の結果の成果指標		① %	-	80	66	80	80	80	80		
		② %	45	60	100	85	85	85	85		
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	238,361	320,513	298,798	316,539	317,707	319,141	313,805		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	164,772	300,810	217,666	297,062	289,701	291,040	286,134	
	一般財源		千円	73,589	19,703	81,132	19,477	28,006	28,101	27,671	
人件費B		千円	9,785.7	9,785.7	9,905.7	9,905.7	9,905.7	9,905.7	9,905.7		
正職員従事時間×人数		時間×人	792×3	792×3	792×3	792×3	792×3	792×3	792×3		
正職員以外の人件費		千円	947	947	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067		
その他の費用C		千円	483	483	675	675	675	675	675		
トータルコストA+B+C		千円	248,629.7	330,781.7	309,378.7	327,119.7	328,287.7	329,721.7	324,385.7		
単位あたりコスト		① 千円/人	44.2	58.6	54.8	58.5	59.9	60.6	60.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	295.6	341.7	376.8	394.1	395.5	397.3	390.8		

事務事業名	No.	423	給食調理等委託事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができるため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	児童生徒及び園児に対して、安全安心な給食を欠かさず提供することができる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 献立作成、給食数の管理、給食費の徴収等については市が実施	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	みよし市給食協会への委託により、業務を現状で最大限効率化できている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	内容：給食費（食材料費） 懸案事項：物価上昇等に伴い、将来的に栄養価を満たす給食の提供に財源が不足する可能性がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地元産食材の利用促進（現在は米、切り干し大根、はくさい、なす、柿ピューレ等でみよし市産を使用）	対応策	価格の面から、給食費の改定と併せて検討する必要がある。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 給食協会は、給食業務を適正かつ円滑に実施することを目的に組織された任意団体である。設立から年数が経過し、今後定年退職者が増加する。今後も安全安心な給食を継続して提供するため、給食調理業務のあり方について、民営化も視野に入れ検討を行う必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月06日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	424	給食協会運営補助事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	学校教育課			課長名	所長 伊藤 益好					
	この事務事業の開始時期	昭和53（1978）年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	学校給食法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市補助金等交付規則、みよし市給食協会補助金交付要綱に基づき、みよし市給食協会が管理運営事業に要する費用を補助する。 補助率：補助対象経費の全額 「SDGsの取り組み：3，4，8，12」	安全安心な給食を提供するため、給食調理等業務を受託するみよし市給食協会が事業に要する費用を補助する。									
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	みよし市給食協会に補助金を交付し、事業に要する費用を補助した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	なし（給食の実施状況に変化がないため）			名称		単位					
				①	補助金交付団体数	団体					
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市給食協会				名称		単位					
				①	職員数（正規）	人					
				②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できる。				名称		単位					
				①	年間調理食数	食					
				②	給食を中止した日数（災害等除く）	日					
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
知・徳・体にわたる「生きる力」を育むため、生涯にわたって健康に過ごせる基礎作りに取り組む。				名称		単位					
				①	体力テストの県平均以上の種目の割合	%					
				②	肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 団体	1	1	1	1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	37	37	34	34	34	34	34			
	②										
(3)の 成果指標	① 食	1,116,030	1,430,240	1,381,889	1,370,030	1,260,303	1,265,956	1,246,180			
	② 日	0	0	0	0	0	0	0			
(4)の結果の 成果指標	① %	-	80	66	80	80	80	80			
	② %	45	60	100	85	85	85	85			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	242,366	255,927	241,383	255,600	252,286	248,887	250,198			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,639	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	238,727	255,927	241,383	255,600	252,286	248,887	250,198		
人件費B	千円	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953			
正職員従事時間×人数	時間×人	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	101	101	166	166	166	166	166			
トータルコストA+B+C	千円	244,420	257,981	243,502	257,719	254,405	251,006	252,317			
単位あたりコスト	① 千円/人	6,605.9	6,972.5	7,161.8	7,580	7,482.5	7,382.5	7,421.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	424	給食協会運営補助事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化なし
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できているため、この成果を今後も維持していく。	
	目的達成状況	内容	みよし市給食協会が事業を適正かつ円滑に実施できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 安全安心な給食を提供するため補助	
効 率 性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	なし（統合可能な事業がないため）	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事業費を精査し、必要最低限の補助としている。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今後も安心安全な給食を継続して提供するため、給食調理業務のあり方について検討	対応策	給食調理業務のあり方について調査及び検討を行い、方針を決定していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	表面のとおり	変更・追加	なし（対象に変更がないため）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 給食協会は、給食業務を適正かつ円滑に実施することを目的に組織された任意団体である。設立から年数が経過し、今後定年退職者が増加する。今後も安全安心な給食を継続して提供するため、給食調理業務のあり方について、民営化も視野に入れ検討を行う必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			